

独立行政法人種苗管理センター

平成27事業年度

事業報告書

平成28年6月

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構

目 次

1 国民の皆様へ	1
2 基本情報	3
(1) 法人の概要	
(2) 本所・農場等の住所	
(3) 資本金の状況	
(4) 役員の状況	
(5) 常勤職員の状況	
3. 簡潔に要約された財務諸表.....	7
4. 財務情報.....	11
(1) 財務諸表の概況	
(2) 施設等投資の状況	
(3) 予算・決算の概況	
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	
5. 事業の説明.....	19
(1) 財源構造	
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	
(3) 年度計画に定めた項目ごとの実績	

1 国民の皆様へ

(1) 種苗管理センターについて

農業の生産性を高め、農産物の品質の向上を図るためには、新品種の開発の促進と優良な種苗の生産流通が欠かせません。平成25年12月、内閣総理大臣を本部長とする農林水産業・地域の活力創造本部が策定し、翌年6月に改定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」においては、6次産業化等の推進のため、品質やブランド力など「強み」のある農畜産物を実需者等と連携して生み出せるよう「新品種・新技術の開発・保護・普及の方針」（平成25年12月農林水産省策定）に基づく取組を推進することが掲げられており、新品種・新技術の開発・普及などの知的財産の総合的な活用に対する期待はますます高まっています。

こうした中、種苗管理センターは、農業生産の基本となる品種育成の振興と種苗の流通の適正化を目的とした「種苗法」の実施を担う機関として、①種苗法に基づく品種登録に係る栽培試験及び品種保護対策、②農作物の種苗の検査、③ばれいしょ、さとうきびの原原種（元だね）の生産・配布、④いも類、果樹類など栄養体を主とする植物遺伝資源の保存・増殖等の業務を行っています。

なお、種苗管理センターは、国立研究開発法人である農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所及び農業環境技術研究所と統合し、28年4月から国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 種苗管理センターとして新たに出発しました。これからは、研究開発部門との連携を深め、最新の研究成果を活用して業務の高度化を図るなど統合のメリットを活かしながら、種苗管理センターに課せられた役割をより一層果たしてまいりますので、皆様の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

(2) 平成27年度の主な業務の取組・成果

① 栽培試験業務については、西日本農場を拠点農場とする栽培試験実施体制の下、農林水産省から指示された出願品種の栽培試験を着実に実施しました。さらに、栽培試験の対象となる植物を4種類拡大するとともに、試験結果の報告に要する期間の一層の短縮を図りました。

また、育成者権侵害の相談等に対して全国的に機動的な対応ができるよう、品種保護Gメンを7農場に20名（併任発令を含む）配置し、品種保護活用相談窓口を通じた侵害や6次産業化の促進に向けた在来品種の活用等に係る相談、依頼に基づく品種類似性試験及び侵害状況記録の作成等を行いました。

さらに、ASEAN+3カ国の植物品種保護制度の整備と国際調和を目的とした東アジア植物品種保護フォーラム活動の一環として、関係諸国からの研修生の受入れや専門家の派遣などの国際協力に積極的に取り組みました。

② 種苗検査業務については、農林水産大臣の指示に基づき、指定種苗の表示検査及

び集取・品質検査を計画的かつ着実に行いました。また、依頼検査については品質検査を行い、特に病害については、これまでの調査研究の成果等を踏まえ、ウリ科野菜のCGMMV、ダイコンの*Phoma lingam*（根朽病菌）及び黒斑病の3種類の検査を開始（検査対象は計18種類に拡大）するとともに、ウリ科果実汚斑細菌病について検査対象作物にトウガンを追加しました。

東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故に関連し、引き続き輸出国や取引先から放射性物質に汚染されていないことについての証明が求められたことから、事故の発生した日以前に収穫されたものであること等の生産履歴証明を行いました。また、種苗及びその生産ほ場の土壌の放射性物質を測定して証明書を発行しました。

- ③ 種苗生産業務については、ばれいしょ原原種の28年春植用について生産計画数量を達成しました。しかしながら、北海道内の農場の一部で黒あし病が発生し、4品種について実需者との配布の調整を行った結果、配布数量は当初の需要量を2,607袋（4.2%）下回りました。なお、黒あし病が発生した際には、本所に特別対策チーム、農場に現地対策チームを立ち上げ、速やかに関係機関に連絡するとともに、病株の処分や発生ほ場の立ち入り制限、薬剤防除の強化などを直ちに実施するとともに、黒あし病の再発防止に向け昨年度に策定した対応方針を一部見直し、ほ場管理、栽培管理、収穫後の品質管理、出荷前の品質検査を強化するなどの措置を講じました。さらに、採種団体や試験研究機関等の関係者による「ばれいしょの黒あし病に関する検討会」を開催し、発生の経緯や要因分析、今後の対応方針を検討し、感染経路の解明に関する調査研究を行いました。今後とも生産者の皆様に原原種を安定的に供給できるよう努力してまいります。

また、さとうきび原原種の28年春植用については、鹿児島農場では春から梅雨明けにかけて不順な天候であったものの概ね順調に生育しました。沖縄農場では台風の接近・通過により、一部品種について断根、折損、メイチュウ類等の被害を受けましたが、台風接近前の剪葉処理や通過後のきび起こし等による生産回復対策等を講ずるとともに、不足する品種については、速やかに沖縄県と連絡調整を行い、余剰品種による代替を行いました。これらの結果、両県から申請のあった18品種について全量（100.0%）を配布することができました。

27年夏植用についても、春植用と同様に台風の被害を受けましたが、台風接近前の剪葉処理や通過後のきび起こし等による生産回復対策等を行い、両県から最終的に申請のあった18品種について全量（100.0%）を配布しました。

(3) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針への対応

22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において個別に措置を講ずべきとされた事項について、次のとおり取り組みました。

- ① 栽培試験の効率化の観点から、現在の一部品種で実施されている民間委託の拡大を図るため、出願品種栽培試験委託先募集実施要領に基づき公募対象植物の検討を行い、出願のあった2種類2件（けいとう属、ステラ属）2品種について公募しま

したが、応募はありませんでした。

電子媒体による効率化については、一部の栽培試験結果の農場から本所への報告において活用し、その結果、栽培試験終了後の農林水産省への報告日数の短縮化が図られ、平均76日となり、目標の80日以内を達成しました。

- ② ばれいしょ原原種配布価格について、26年の消費税率引上げ分を加えた2,849円／袋（20kg）で配布しました。

2 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

種苗管理センターは、農林水産植物の品種登録に係る栽培試験、農作物の種苗の検査、ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布等を行うことにより、適正な農林水産植物の品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図ることを目的としています。（独立行政法人種苗管理センター法（平成28年4月1日廃止。以下同じ。）第3条）

② 業務内容

ア 当法人は、種苗管理センター法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (ア) 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験を行うこと。
- (イ) 農作物（飼料作物を除く。）の種苗の検査を行うこと。
- (ウ) ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布を行うこと。
- (エ) (ア)から(ウ)の業務に係る技術に関する調査及び研究を行うこと。
- (オ) (ア)から(エ)の業務に附帯する業務を行うこと。

イ 種苗管理センターは、アの業務のほか、次の業務を行います。

- (ア) 種苗法（平成10年法律第83号）第63条第1項の規定による集取
- (イ) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）第32条第1項の規定による立入り、質問、検査及び収去

ウ 種苗管理センターは、ア及びイの業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、農作物に関する技術上の試験及び研究の素材となる植物の保存及び増殖（ジーンバンク事業）を行います。

③ 沿革

昭和61年 農林水産省馬鈴しょ原原種農場、茶原種農場及びさとうきび原原種農場並びに種苗課分室を再編・統合し、農林水産省種苗管理センターを設置

平成13年 4月 特定独立行政法人に移行
 平成18年 4月 非特定独立行政法人に移行
 平成28年 4月 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 種苗管理センターとなる。

④ 設立根拠法

独立行政法人種苗管理法（平成11年法律第184号）

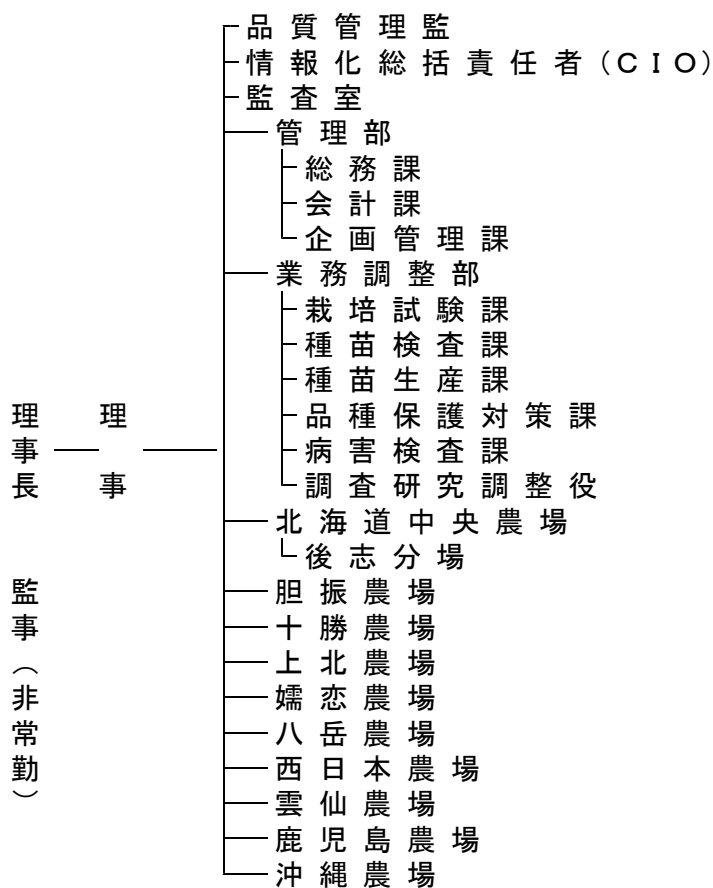
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省食料産業局新事業創出課

平成27年10月1日からは農林水産省食料産業局知的財産課）

⑥ 組織図

（平成28年 3月31日現在）



(2) 本所・農場等の住所

① 主たる事務所

本所 : 茨城県つくば市藤本2-2

② 従たる事務所

北海道中央農場 : 北海道北広島市西の里1089

北海道中央農場後志分場 : 北海道虻田郡真狩村字美原276-1

胆振農場 : 北海道勇払郡安平町早来富岡499

十勝農場 : 北海道帯広市幸福町東4線210-6

上北農場 : 青森県上北郡七戸町字柳平43-86

孺恋農場 : 群馬県吾妻郡孺恋村大字田代1017-1

八岳農場 : 長野県茅野市玉川11401-1

西日本農場 : 岡山県笠岡市平成町91

雲仙農場 : 長崎県雲仙市瑞穂町西郷戊1494-35

鹿児島農場 : 鹿児島県熊毛郡中種子町油久5252-1

沖縄農場 : 沖縄県国頭郡東村字宮城404

(3) 資本金の状況

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	9,697	0	0	9,697
その他出資金	0	0	0	0
資本金合計	9,697	0	0	9,697

(4) 役員の状況

(平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	竹森 三治	自 平成25年4月1日 至 平成29年3月31日※		昭和53年4月 農林省入省 平成21年1月 東海農政局長 平成23年10月 独立行政法人種苗管理センター西日本農場長
理事	波川 鎮男	自 平成23年4月1日 至 平成29年3月31日※ (平成25年4月1日再任) (平成27年4月1日再任)	総務担当	昭和55年1月 農林水産省入省 平成21年4月 農林水産研修所副所長
理事	田島 和幸	自 平成25年4月1日 至 平成29年3月31日※ (平成27年4月1日再任)	業務担当	昭和48年4月 農林省入省 平成23年4月 独立行政法人種苗管理センター北海道中央農場長
監事 (非常勤)	一川 邦彦	自 平成21年4月1日 至 平成29年3月31日※ (平成23年4月1日再任) (平成25年4月1日再任) (平成27年4月1日再任)		平成21年4月 独立行政法人種苗管理センター監事(非常勤)
監事 (非常勤)	碓井 憲男	自 平成19年4月1日 至 平成29年3月31日※ (平成21年4月1日再任) (平成23年4月1日再任) (平成25年4月4日再任) (平成27年4月1日再任)		平成19年4月 独立行政法人種苗管理センター監事(非常勤) 現 公認会計士

※ただし独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第70号)附則第2条の規定により、役員の任期は平成28年3月31日で終了した。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は28年1月1日現在において298人(対前年比4人増、1.3%増)であり、平均年齢は46.2歳(前年46.2歳)となっています。このうち、国等からの出向者は33人(前年30人)です。

3 簡潔に要約された財務諸表

以下の金額は、単位未満を四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。
(4及び5において同じ。)

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	641	流動負債	292
現金・預金等	536	運営費交付金債務	0
その他	105	その他	292
固定資産	8,815	固定負債	365
有形固定資産	8,810	資産見返負債	363
その他	5	その他	2
		負債合計	657
		純資産の部	
		資本金	9,697
		政府出資金	9,697
		資本剰余金	△1,160
		利益剰余金	262
		純資産合計	8,798
資産合計	9,456	負債純資産合計	9,456

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,029
業務費	2,234
人件費	1,828
減価償却費	45
その他	361
一般管理費	795
人件費	619
減価償却費	7
その他	169
財務費用	0
経常収益(B)	3,029
運営費交付金	2,585
自己収入等	291
その他	153
臨時損失(C)	1
臨時利益(D)	259
当期総利益(B - A - C + D)	258

③ キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	127
人件費支出	△ 2,446
運営費交付金収入	2,811
自己収入等	289
その他収入・支出	△ 527
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 7
IV 資金増加額(D=A+B+C)	4
V 資金期首残高(E)	533
VI 資金期末残高(D+E)	536

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,733
損益計算書上の費用	3,030
(控除)自己収入等	△ 297
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	281
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与見積額	13
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 45
VII 機会費用	0
VIII 行政サービス実施コスト	2,983

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金・預金等 : 現金、預金、郵便貯金
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械及び装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- その他(固定資産) : 有形固定資産以外の長期資産で、特許権など具体的な形態を持たない無形固定資産が該当
- 運営費交付金債 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金 : 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用 : 利息の支払に要する経費
運営費交付金収益 : 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等 : 手数料収入、受託収入などの収益
臨時損益 : 固定資産の除売却損益、災害損失等が該当
その他調整額 : 前期中期目標積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出や施設整備費補助金の交付による収入が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー : リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引に係る債務額が該当

④ 行政サービスコスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していな

いが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成27年度の経常費用は3,029百万円と、対前年度比58百万円増（2%増）となっています。これは、（ア）給与規程改定等により、人件費支出額が35百万円増、（イ）退職金が10百万円減、（ウ）ばれいしょ病害対策及び受託事業により業務材料費が22百万円増、（エ）自然災害等により保守・修繕費が9百万円増、（オ）燃料費価格の低下による水道光熱費が17百万円減等となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成27年度の経常収益は3,029百万円と、対前年度比58百万円増（2%増）となっています。これは、（ア）損益計算書に計上した費用の増加に伴い費用進行基準による運営費交付金収益への振替額が対前年度比28百万円増、（イ）受託収入が対前年度比15百万円増、（ウ）運営費交付金等により取得した資産の減価償却費の増加により、資産見返負債戻入が11百万円増等となったことが主な要因です。

（当期総利益）

平成27年度の当期総利益は258百万円と、対前年度比256百万円増（129%増）となっています。これは、独法会計基準第81の第5項による会計により運営費交付金債務金額254百万円を運営費交付金精算収益化額として計上したことが主な要因です。

（資産）

平成27年度末現在の資産合計は9,456百万円と、対前年度末比118百万円減（1.2%減）となっています。これは、（ア）流動資産が、未収金の102百万円減などにより対前年度比107百万円減（14.3%減）、（イ）有形固定資産が、施設の新築工事等により323百万円の有形固定資産（建物及び工具器具備品等）を取得し増加したが、工具器具備品等の除却により43百万円減、減価償却累計額の294百万円増等により対前年度末比11百万円減（0.1%減）となったことが主な要因です。

（負債）

平成27年度末現在の負債合計は657百万円と、対前年度末比292百万円減（30.8%減）となっています。これは、（ア）流動負債が、平成27年度は第3期中期目標期間の最終年度であるため独法会計基準第81の第5項による会計処理により運営費交付金債務金額を収益化しているため運営費交付金債務が0円となり181百万円減及び施設整備費補助金による工事が予定通り竣工したこと等により未払金が122百万円減により

対前年度比299百万円減(50.6%)、(イ)固定負債が、平成27年度補正予算の施設整備費補助金による施設設計の開始に伴い、建設仮勘定見返施設費が4百万円増等により対前年度比7百万円増(2%増)が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは127百万円と、対前年度比50百万円増(164.9%増)となっています。これは、(ア)人件費支出が26百万円、原材料、商品またはサービスに購入による支出が14百万円による資金の減少、(イ)運営費交付金収入が91百万円増、受託収入が17百万円増による資金の増となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△116百万円と対前年度比177百万円減(190.1%減)となっています。これは、有形固定資産取得のため施設整備費補助金及び金谷農場牧之原分室土地売却収入の資金を127百万円支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△7百万円と対前年度比6百万円減(700%減)、となっており、北海道中央の土地売却収入の国庫納付による支出が主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	2,965	3,062	2,786	2,971	3,029
経常収益	2,965	3,062	2,786	2,971	3,029
当期総利益	2	0	0	2	258
資産	9,359	9,292	9,759	9,574	9,456
負債	576	885	985	949	657
利益剰余金(又は繰越欠損金)	2	2	3	4	262
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124	282	25	77	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283	△ 52	△ 130	61	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	△ 7
資金期末残高	273	502	395	533	536

(注) 平成27年度の当期総利益258百万円は、今中期目標期間終了に伴い運営費交付金債務残高を全額収益化したことが主な要因です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

各セグメントの事業損益は、種苗検査事業はその他臨時利益の1百万円、種苗生産事業は固定資産売却益の2百万円、法人経費の254百万円は中期目標期間終了に伴い運営費交付金債務残高を全額収益化したことが要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
栽培試験事業	0	0	0	0	0
種苗検査事業	0	0	0	0	1
種苗生産事業	0	0	0	0	3
調査研究事業	0	0	0	0	0
遺伝資源事業	0	0	0	0	0
法人共通	0	0	0	0	254
合計	0	0	0	0	258

（注）平成27年度の法人共通の事業損益254百万円は、今中期目標期間終了に伴い運営費交付金債務残高を全額収益化したことが主な要因です。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

栽培試験事業の総資産は1,426百万円と、対前年度末比13百万円減（0.9%減）となっています。これは、雲仙農場の雨よけハウス新築及び西日本農場の温室制御設備改修などを行ったものの、減価償却累計額の増加により固定資産が対前年度末比17百万円減（1.2%減）となったことが主な要因です。

種苗検査事業の総資産は737百万円と、対前年度末比54百万円減（6.9%減）となっています。これは、減価償却累計額の増などにより固定資産が対前年度末比53百万円減（6.8%減）となったことが主な要因です。

種苗生産事業の総資産は4,673百万円と、対前年度末比2百万円減（0.1%減）となっています。これは、北海道中央農場のばれいしょ貯蔵庫新築などにより固定資産が対前年度末比6百万円増（0.1%増）となったものの、たな卸資産の減少などにより流動資産が対前年度末比9百万円減（9.4%減）となったことが主な要因です。

調査研究事業の総資産は33百万円と、対前年度末比1百万円増（2.1%増）となっています。これは、十勝農場の噴霧式種いも消毒装置を取得したことにより固定資産が対前年度末比1百万円増（2.1%増）となったことが主な要因です。

遺伝資源事業の総資産は430百万円と、対前年度末比9百万円減（2.1%減）となっています。これは、減価償却累計額の増などにより固定資産が対前年度末比9百万円減（2.2%減）となったことが主な要因です。

法人共通の総資産は2,158百万円と、対前年度末比40百万円減（1.8%減）となっています。これは、北海道中央農場後志分場及び孺恋農場の受変電設備改修などにより固定資産が対前年度末比62百万円増（4.0%増）となったものの、未収金の減などにより流動資産が対前年度末比102百万円減（15.9%減）となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
栽培試験事業	1,600	1,507	1,437	1,439	1,426
種苗検査事業	345	437	838	791	737
種苗生産事業	4,751	4,601	4,669	4,675	4,673
調査研究事業	43	37	35	32	33
遺伝資源事業	488	453	442	439	430
法人共通	2,132	2,257	2,338	2,198	2,158
合計	9,359	9,292	9,759	9,574	9,456

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは2,983百万円と、対前年度比91百万円増（3.2%増）となっています。これは、除却した資産の減少による損益外除売却差額相当額が対前年度比67百万円減（99.7%減）となったことに加え、国債利回りが低下したことにより機会費用が対前年度比35百万円減（100.0%減）となったものの、支給人員及び退職者の減による引当外退職給付増加見積額が対前年度比140百万円増（24.3%増）となったことに加え、人件費及び法定福利費の増加並びにばれいしよ病害対策等のため業務材料費が増加したことなどによる業務費用が対前年度比37百万円増（1.4%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	2,750	2,844	2,514	2,696	2,733
うち損益計算書上の費用	2,965	3,064	2,787	2,971	3,030
うち自己収入	△ 215	△ 219	△ 273	△ 274	△ 297
損益外減価償却等相当額	394	373	260	346	281
損益外減損損失相当額	0	3	12	1	0
引当外賞与見積額	0	△ 2	△ 4	△ 2	13
引当外退職給付増加見積額	54	△ 294	△ 204	△ 184	△ 45
機会費用	88	48	55	35	0
(控除)法人税等及び国庫納付金	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	3,287	2,973	2,634	2,892	2,983

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

北海道中央農場 ばれいしょ貯蔵庫の新築

（取得原価107百万円（建物・構築物））

後志分場、孺恋農場 受変電設備の更新（取得原価89百万円（構築物））

本所 格納庫の新築（取得原価10百万円（建物・構築物））

本所 温室制御システムの設置（取得原価9百万円（建物））

西日本農場 温室制御システム及び警報装置の設置（取得原価13百万円（建物））

雲仙農場 雨よけハウスの新築（取得原価21百万円（建物・構築物））

雲仙農場 気象観測装置の設置（取得原価1百万円（工具器具備品））

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

北海道中央農場 シロシストセンチュウ抵抗性品種緊急増殖施設の設計

（27年度補正予算による施設整備費補助金）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

後志分場 水洗乾燥室（建物）の除却（取得価格1百万円）

胆振農場 堆肥舎2棟（建物）の除却（取得価格3百万円）

後志分場 コンバイン（機械及び装置）の除却（取得価格1百万円）

沖縄農場 トラクター（機械及び装置）の除却（取得価格1百万円）

北海道中央農場 乗用自動車及び小型貨物自動車（車両運搬具）の除却

（取得価格2百万円）

本所 会計システムサーバ（工具器具備品）の除却（取得原価5百万円）

本所 電気泳動パターン撮影装置（工具器具備品）の除却（取得原価1百万円）

後志分場 ポテトピッカー（工具器具備品）の除却（取得原価3百万円）

西日本農場 土壌消毒器（工具器具備品）の除却（取得原価1百万円）

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入								
運営費交付金	2,781	2,781	2,857	2,857	2,668	2,668	2,720	2,720
施設整備費補助金	23	23	441	86	554	552	29	29
その他補助金	0	0	0	0	0	0	199	197
受託収入	57	52	57	47	48	45	44	51
諸収入	149	162	153	170	174	226	177	222
農場売却収入	118	0	56	0	52	0	52	52
前年度からの繰越金	14	14	14	14	14	14	14	14
計	3,142	3,031	3,577	3,173	3,509	3,505	3,235	3,284
支出								
業務経費	320	438	276	476	273	507	275	420
施設整備費	23	23	441	86	554	552	199	197
その他補助金	0	0	0	0	0	0	44	51
受託経費	57	52	57	47	48	45	66	11
農場等集約整備経費	132	0	69	0	66	0	284	154
一般管理費	308	149	298	134	292	154	2,367	2,307
人件費	2,301	2,306	2,435	2,406	2,234	2,145	0	20
老朽化施設等解体撤去費	0	0	0	0	43	16		
次年度への繰越金	0	14	0	14	0	14	0	54
計	3,142	2,982	3,577	3,163	3,509	3,434	3,235	3,214

区分	平成27年度		差額理由
	予算額	決算額	
収入			
運営費交付金	2,811	2,811	
運営費交付金 (人件費前々年度繰越分)	88	88	
施設整備費補助金	597	597	
受託収入	50	66	受託事業の増加
諸収入	206	226	事業収益の増
農場売却収入	0	0	
前年度からの繰越金	57	57	
計	3,810	3,846	
支出			
業務経費	272	442	予算額のほか一般管理費の予算額に業務経費分が含まれている
施設整備費	597	201	
受託経費	50	66	受託事業の増加
農場等集約整備経費	57	55	
一般管理費	276	156	予算額には業務経費分が含まれている
人件費	2,498	2,332	
老朽化施設等解体撤去費	0	0	
統合準備経費	59	33	低価格入札のため
次年度への繰越金	0	0	
計	3,810	3,286	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間において、運営費交付金で行う業務における一般管理費（人件費を除く）を毎年度少なくとも対前年度比で3%削減するとともに、業務経費を毎年度少なくとも対前年度比で1%削減することを目標としています。

この目標を達成するため、一般管理費については、契約について競争入札を原則として競争性を高めるとともに、本所に対応可能な契約は全て本所で実施するなどに取り組んだほか、消耗品費を最小限の支出に抑えたことにより、基準年度（平成22年度）に対し年平均では5.0%を削減し目標を達成しました。また、業務経費についても、農業用資材の一括調達や資材・消耗品及び機械器具等の更新による支出を最小限に抑えたことから、基準年度に対し年平均では3.9%の削減となり目標を達成しました。

表 経費削減及び効率化目標との関係 (単位：百万円)

区 分		基準年度		当中期目標期間									
		平成22年度		平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
		金額		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
一 般 管 理 費	予算額	327	308	94.3%	298	96.6%	292	98.1%	284	97.3%	276	97.1%	
	決算額			(△5.7%)		(△4.6%)		(△3.7%)		(△3.4%)		(△3.1%)	
業 務 経 費	予算額	288	280	97.3%	276	98.6%	273	98.9%	275	100.5%	272	98.9%	
	決算額			(△2.7%)		(△2.0%)		(△1.7%)		(△1.2%)		(△1.1%)	
		345	315	91.3%	322	102.1%	334	103.9%	255	76.4%	278	108.7%	
				(△8.7%)		(△3.5%)		(△1.1%)		(△7.3%)		(△3.9%)	

注1：予算の区分に従い作成した決算報告書によるものであり、人件費は含みません。

また、自己収入に係る経費は除いてあります。

注2：対前年度比欄のカッコ内の数値は、基準年度からの年平均削減率です。

注3：平成23年度・24年度の予算額及び決算額は、23年度運営費交付金の補正予算を除いてあります。

さらに、人件費については、国家公務員の給与水準を十分に考慮し、手当を含め役職員給与のあり方について、26年度の業績、27年度の人員の適正な配置及び合理化などを厳しく検証し、検証結果や取組状況を公表しました。具体的な取組については、役職員の給与について、27年度の人事院勧告を参考に、平均0.4%の俸給月額引上げを27年4月1日に遡って改正を行うとともに、一般職員俸給表4級から6級まで、技術専門職員俸給表4級についてそれぞれ8号俸の増設を27年4月1日に遡って改正しました。また、広域異動手当及び単身赴任手当は、27年4月1日、勤

勉手当は27年12月期に遡って支給割合等の引上げを行いました。

さらに、28年1月1日の昇給に関する特例として、俸給月額引上げに伴う官民格差を補正するため、28年1月1日昇給の1号俸抑制を実施しました。

5 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は30億29百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,585百万円（収益の85.3%）、事業収益2億25百万円（7.4%）、受託収入66百万円（2.2%）、資産見返負債戻入152百万円（5.0%）、雑益ほか1百万円（0.03%）となっています。

これを事業別に区別すると、下表のとおりとなっています。

ア 栽培試験事業

（単位：百万円）

財源	平成27年度決算額 (I)	当該事業収益に占める 割合 (II/I)
運営費交付金収益	568	96.8%
受託収入	11	1.9%
資産見返負債戻入	8	1.3%
合計 (II)	587	100.0%

イ 種苗検査事業

（単位：百万円）

財源	平成27年度決算額 (I)	当該事業収益に占める 割合 (II/I)
運営費交付金収益	199	80.2%
事業収益	24	9.7%
受託収入	8	3.2%
資産見返負債戻入	17	6.9%
合計 (II)	248	100.0%

ウ 種苗生産事業

（単位：百万円）

財源	平成27年度決算額 (I)	当該事業収益に占める 割合 (II/I)
運営費交付金収益	802	71.9%
事業収益	201	18.0%
資産見返負債戻入	113	10.1%
合計 (II)	1,116	100.0%

エ 調査研究事業

(単位：百万円)

財源	平成27年度決算額 (I)	当該事業収益に占める 割合 (II/I)
運営費交付金収益	38	86.4%
受託収入	5	11.3%
資産見返負債戻入	1	2.3%
合計 (II)	44	100.0%

オ 遺伝資源事業

(単位：百万円)

財源	平成27年度決算額 (I)	当該事業収益に占める 割合 (II/I)
運営費交付金収益	194	80.8%
受託収入	42	17.5%
資産見返負債戻入	4	1.7%
合計 (II)	240	100.0%

カ 法人共通

(単位：百万円)

財源	平成27年度決算額 (I)	当該事業収益に占める 割合 (II/I)
運営費交付金収益	785	98.8%
事業収益	1	0.1%
資産見返負債戻入	9	1.1%
雑益	0	0.0%
合計 (II)	795	100.0%

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 栽培試験事業

植物新品種は、「知的財産立国」を目指す我が国において、農林水産分野における重要な知的財産と位置づけられており、我が国は「植物新品種の保護に関する国際条約（UPOV条約）」に加盟し、種苗法（UPOV条約に対応した国内法）に基づく品種登録制度により、植物新品種の知的財産権（育成者権）の保護に取り組んでいます。

栽培試験事業は、品種登録制度において、出願品種が新品種であるか否かを国が審査するために必要なものであり、出願品種を実際に栽培して特性を調査するものです。また、新品種の育成者権が適切に保護されるよう、全国に品種保護Gメンを配置し、育成者権の侵害対策及び活用のための相談や侵害事実の判定のた

めの品種類似性試験等を行っています。

事業の財源は、運営費交付金収益（平成27年度568百万円）、受託収入（平成27年度11百万円）、資産見返負債戻入（平成27年度8百万円）、となっています。

事業に要する費用（平成27年度）は、人件費、水道光熱費、業務材料費、保守・修繕費等の業務費587百万円となっています。

イ 種苗検査事業

種苗は外観により品種や品質を識別することが困難であることから、種苗購入者の適切な選択に資するため、種苗法に基づき、食用農作物等農林水産大臣の指定する種苗（指定種苗）を取扱う種苗業者に品種名、農薬の使用等について表示が義務付けられるとともに、野菜種子の生産等に関して守るべき基準が定められています。

種苗検査事業では、農林水産大臣の指示に基づき指定種苗の表示や品質の検査を行い、検査結果に問題があった場合には、業者にその改善を求めます。

また、優良種子の円滑な輸出に資するため、EC（現EU）との協議に基づくEU向け輸出野菜種子の検査を行うほか、優良種子の円滑な取引に資するため、種苗業者等の依頼に応じて国際基準による種苗の品質検査を行い証明書を発行しています。

事業の財源は、運営費交付金収益（平成27年度199百万円）、検査手数料収入等の事業収益（平成27年度24百万円）、受託収入（平成27年度8百万円）、資産見返負債戻入（平成27年度17百万円）となっています。

事業に要する費用（平成27年度）は、人件費、水道光熱費、減価償却費、業務材料費等の業務費248百万円となっています。

ウ 種苗生産事業

我が国の畑作振興上、極めて重要な基幹作物であるばれいしょ及びさとうきびについては、種苗増殖率が著しく低く（約10倍）、ウイルス病やジャガイモシストセンチュウ等の種苗伝染性病害虫に侵されやすく、その被害が甚大です。なかでも、ばれいしょは植物防疫法上の唯一の国内検疫（指定種苗検疫）の対象となっており、同法により病害虫発生国からの輸入は原則として禁止されています。このため、これら作物については、健全無病で優良な種苗の安定供給が不可欠であり、種苗管理センター、道県、農業団体による3段階増殖体系が整備されており、種苗管理センターはその起点となる原原種を一元的に供給しています。

事業の財源は、運営費交付金収益（平成27年度802百万円）、生産物売払代等の事業収益（平成27年度201百万円）、資産見返負債戻入（平成27年度113百万円）となっています。

事業に要する費用（平成27年度）は、人件費、業務材料費、水道光熱費、保守・修繕費等の業務費1,116百万円となっています。

エ 調査研究事業

調査研究事業では、種苗管理センターが行っている栽培試験、種苗検査及び種苗生産の各事業の高度化・効率化を図るため、新技術の開発や試験研究機関の成果の導入・実用化に取り組んでいます。

事業の財源は、運営費交付金収益（平成27年度38百万円）、受託収入（平成27年度5百万円）、資産見返負債戻入（平成27年度1百万円）となっています。

事業に要する費用（平成27年度）は、人件費、消耗品費、保守・修繕費、水道光熱費等の業務費44百万円となっています。

オ 遺伝資源事業

遺伝資源事業では、新品種育成の素材として欠かせない遺伝資源を保存するため、独立行政法人農業生物資源研究所をセンターバンクとする「ジーンバンク事業」のサブバンクとして、いも類、果樹類、茶、特用作物など栄養繁殖植物を栽培しながら保存するとともに、麦類、豆類等の種子の再増殖を実施しており、また、これら保存・増殖する植物の特性を評価しています。

事業の財源は、運営費交付金収益（平成27年度194百万円）、受託収入（平成27年度42百万円）、資産見返負債戻入（平成27年度4百万円）となっています。

事業に要する費用（平成27年度）は、人件費、水道光熱費、業務材料費、消耗品費等の業務費240百万円となっています。

(3) 年度計画に定めた項目ごとの実績 別添資料参照。

独立行政法人種苗管理センター平成27年度事業報告書
(年度計画に定めた項目ごとの実績)

平成28年 6 月

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構

	事 業 報 告
<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>第1-1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等</p>	
<p>【中期計画】</p> <p>(1)「新たな農林水産省知的財産戦略」に即した栽培試験の国際調和、迅速化等</p> <p>ア CPVO（欧州品種庁）等、UPOV（植物新品種保護国際同盟）同盟国との審査協力の一環として、要請に応じ職員を同盟国に派遣するとともに、同盟国の専門家を受け入れ、栽培試験の実施方法や評価手法について他国の方法と調和を図りながら、我が国と海外の栽培試験結果の相互使用の推進に貢献する。</p> <p>【年度計画】</p> <p>(1)「新たな農林水産省知的財産戦略」に即した栽培試験の国際調和、迅速化等</p> <p>ア 栽培試験業務に関係する国際機関であるUPOV（植物新品種保護国際同盟）が開催する会議に職員を派遣する。また、CPVO（欧州品種庁）等、UPOV同盟国との審査協力の一環として、要請に応じ職員を同盟国に派遣するとともに、同盟国の専門家を受け入れ、栽培試験の実施方法や評価手法について他国の方法と調和を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CPVO（欧州品種庁）等、UPOV（植物新品種保護国際同盟）同盟国との審査協力の一環として、農林水産省からの要請に応じ、UPOVの開催する国際会議に延べ11名の職員を派遣し、栽培試験の実施方法及び評価方法等について他国の方法と調和を図るため、サルビアのTG（テストガイドライン）を提案し了承を得た。また、TWA（農作物技術作業部会）の日本開催（7月、北海道）では開催への支援協力を行った。なお、同盟国からの専門家の受け入れについては、農林水産省からの要請はなかった。 （表1-1-1参照） ・ 我が国と海外との栽培試験結果の相互使用の推進に貢献する「国際審査協力特性比較調査委託事業」について、ばら属、カリブラコア属、アンスリウム属、及びきく種を受託し調査を実施した。
<p>【中期計画】</p> <p>イ 農林水産省の品種登録迅速化総合電子化システム（VIPPS）を利用した栽培試験情報の活用・共有を進め、更なる報告書作成の迅速化により、栽培試験終了後平均して80日以内に農林水産省に栽培試験の結果を報告する。</p> <p>【年度計画】</p> <p>イ 農林水産省の品種登録迅速化総合電子化システム（VIPPS）を利用した栽培試験情報の活用・共有を進め、更なる報告書作成の迅速化により、栽培試験終了後平均して80日以内に農林水産省に栽培試験の結果を報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栽培試験業務管理システムによる進行管理の徹底、実施農場における確実な報告書の検定の実施、報告書作成支援システムと農林水産省の「品種登録迅速化総合電子化システム（VIPPS）」の連携した活用及び実施点数の多い植物種類の効率的な報告書の作成等を行い、栽培試験終了後平均して76日で農林水産省に報告書を提出した。 （表1-1-2参照）
<p>【中期計画】</p> <p>ウ 栽培試験の実施に当たって、栽培適地での実施を原則として適切な農場及びほ場を選択するとともに、流通品種の特性や入手先等の品種情報データベースの充実を図ることにより対照品種の選定等を的確かつ迅速に行う。</p> <p>【年度計画】</p> <p>ウ 出願品種の栽培に適した農場及びほ場を的確に選択するとともに、対照品種の選定等を的確かつ迅速に行うため、流通品種の特性や入手先等の品種情報データベースの充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栽培試験の実施に当たって、品種特性を考慮した試験実施場所の選択を的確に行うとともに、対照品種の選定等をよりの確かつ迅速に行うため、「栽培試験業務管理システム（GAPSS）」に流通品種の特性及び入手先等の情報を入力し、データベース機能の更なる充実・強化を図った。 （表1-1-3参照）
<p>【中期計画】</p> <p>エ 一部の植物種類において実施している栽培試験の民間委託につい</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月閣議決定。以下、「見直し基本方針」という。）に即し、出願品種栽培試験委託先募集実施要領の選定基準

て、審査データの海外との相互利用の可能性や民間の栽培試験に係る能力を見極めつつ、民間に委託する植物等を選定し、公募案件数を拡大する。

【年度計画】

エ 一部の植物種類において実施している栽培試験の民間委託について、審査データの海外との相互利用の可能性や民間の栽培試験に係る能力を見極めつつ、民間に委託する植物等を選定し、公募案件数の拡大に努める。

【中期計画】

オ 審査コストの一層の効率化を図るため、栽培試験の結果についての所内での検定・報告・決裁について、電子媒体による事務処理を推進する。

【年度計画】

オ 栽培試験の結果についての所内での検定・報告・決裁について、電子媒体による事務処理を推進する。

【中期計画】

(2) 効率的な育成者権の侵害対策及び活用促進
ア 育成者権侵害の相談等に対して全国的に機動的な対応が可能となるよう、品種保護対策役の併任発令により、7農場20名体制を維持しながら効率的な運営を行う。

【年度計画】

(2) 効率的な育成者権の侵害対策及び活用促進
ア 育成者権侵害の相談等に対して全国的に機動的な対応が可能となるよう、品種保護対策役の併任発令により、7農場20名体制を維持しながら効率的な運営を行う。その際、新たに任命された者に対して品種保護Gメン研修及び資格試験を実施する等により品種保護対策役等の資質の向上を図る。

【中期計画】

イ 品種保護Gメンに対し、制度未整備国等から派遣要請があった場合は、要請国の品種保護の状況等を踏まえ、品種保護Gメンが対応可能な方法によって十分に効果が発揮できる場合に応ずることとし、その判断のための基準を平成23年度に策定し、基準に照らして派遣する。

【年度計画】

イ 品種保護Gメンに対し、制度未整備国等から派遣要請があった場合は、平成23年度に策定した基準に照らして派遣する。

に基づき公募対象植物を選定し、新たに1植物種類を追加した。この結果、公募対象植物の種類数(公募案件数)は、計12種類に拡大した。これら12種類のうち、出願があり、公募要件を満たした2種類2件(けいとう属、ステラ属)2品種について公募を行った。なお、応募はなかった。

(表1-1-4参照)

- ・ 応募が見られなかったため、過去の受託者へアンケートを実施したところ、委託費に対して労力的な負担が大きい、栽培試験結果報告書の作成が困難といった回答があり、今後の公募への応募に対しても積極的な回答は得られなかった。このため、今後公募案件数を拡大し公募を行っても、応募は見込まれず、事務的な労力の増大に繋がり、これまでの委託栽培試験結果報告書についても検定に多大な時間と労力をかけていることから、民間委託を行っても栽培試験の効率化は困難であると考えられ、他にどのような方法があるのか検討することが必要である。

- ・ 各実施場所から本所への栽培試験結果報告書の報告において、電子媒体による処理を推進するため、試行的に5品種以下の栽培試験結果報告書を本所において一括処理を行った結果、全体的な事務処理軽減及びコスト削減が図れることが明らかとなったため、28年度から全ての栽培試験結果報告書について、電子媒体による本所への報告にすることとした。

- ・ 育成者権侵害の相談等に対して全国的に機動的な対応ができるよう、併任発令により品種保護Gメン(品種保護対策役及び副品種保護対策役)を7農場に20名配置した。(表1-1-5参照)
- ・ 新たに任命された者に対して品種保護Gメンの資格要件の規程に基づき、品種保護Gメン研修及び資格認定試験を実施した。
- ・ 全員参加による品種保護Gメン会議を開催し、品種保護Gメン間の情報の共有を図るとともに、資質向上を図るため、育成者権者等からの相談への回答のシミュレーションを行った。また、熟練度試験によりその到達度を確認した。
- ・ 品種保護Gメンセミナーは、eメールを活用し、年間11回実施した。

- ・ 品種保護Gメンの海外派遣について、公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会から「平成27年度東アジア包括的植物品種保護戦略事業」の「タイの品種保護制度の運営状況調査」について、品種保護Gメン1名の派遣要請があり、23年度に定めた品種保護Gメンの海外への派遣基準に照らして妥当なものであったので職員を派遣し、タイの品種保護制度の運営状況及び課題を調査した。

事 業 報 告

第1-2
農作物（飼料作物を除く。）の種
苗の検査、指定種苗の集取、立入検
査等

【中期計画】
（1）種苗検査の集約化
ア 本所における所要の施設整備が
整い次第、可能な限り早期に実験室
における品質検査（発芽検査、純潔
種子検査、病害検査等）を全て本所
へ集約する。また、北海道中央農場
及び西日本農場における室内検査の
廃止に合わせた適正な人員配置を行
う。

【年度計画】
（1）種苗検査の集約化
ア 実験室における品質検査（発芽
検査、純潔種子検査、病害検査等）
を全て本所で実施する。

・26年度に措置済み。

【中期計画】
イ 種苗法第63条に基づく指定種
苗の集取について、検査実施農場以
外の農場における職員をも活用して
効率的に行う。

【年度計画】
イ 種苗法第63条に基づく指定種
苗の集取について、検査実施農場以
外の農場における職員をも活用して
効率的に行う。

・上北農場、雲仙農場及び沖縄農場に配置した指定種苗検査職員に指定種苗の表示検査
及び集取を行わせ、効率化を図った。

【中期計画】
（2）検査手数料の見直し
種苗業者等からの依頼に基づく検
査については、受益者に対し適正な
負担となっているか点検し、管理費
も含めて検査コストに見合った料金
となるように平成23年度から手
料を見直す。

【年度計画】
（2）検査手数料の見直し
（23年度及び26年度に措置済み）

・27年度については実施していない。

	事業報告
<p>第1-3 ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産、配布等</p> <p>【中期計画】 (1) 原原種生産の効率化 ア 「食料・農業・農村基本計画」(平成22年3月30日閣議決定)に即し、道県の需要に対応した原原種の生産及び配布を行う。原原種生産に当たっては、生産品種数の増加、無病性及び品質の維持・向上等の要望に対応しつつ、生産量当たりの労働時間及びコストを把握し、以下の対策を講じその低減を図る。</p> <p>【年度計画】 (1) 原原種生産の効率化 ア 「食料・農業・農村基本計画」(平成22年3月30日閣議決定)に即し、道県の需要に対応した原原種の生産及び配布を行う。原原種生産に当たっては、生産品種数の増加、無病性及び品質の維持・向上等の要望に対応しつつ、生産量当たりの労働時間及びコストを把握し、以下の対策を講じ、効率的な原原種の生産を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ばれいしょ原原種生産について、増殖段階別・科目別経費を把握し、増減理由の分析結果や優良事例を農場間で共有した。また、経費労働時間調査を取りまとめ、担当部長等会議において、コストの分析を行った。 ・経費については、燃料費や電気資料量の節減等が進められ、また、農業生産資材の適切な使用や調達合理化計画等に基づくコストの低減化に努めたものの、原原種の健全無病化を図るための病害虫防除の強化や、老朽化した農機具の更新等を緊急に講じる必要があったことから、対前年度比で105.4%の894百万円となった。また、1袋(20kg)当たりでは、前年度比で105.7%の12,772円となった。(表1-3-1参照) ・さとうきび原原種生産について、増殖段階別・科目別経費を把握し、増減理由の分析結果や優良事例を農場間で共有した。また、経費労働時間調査を取りまとめ、担当部長等会議において、コストの分析を行った。 ・経費については、物件費では前年度並みに抑制が図られたものの、台風対策として生産計画数量を危険率を勘案して増加させたことに伴い人件費が増加したため、前年度比では106.5%の167百万円となった。また、千本当たりでは、前年度比で104.7%の59,534円となった。(表1-3-1参照)
<p>【中期計画】 (ア) 病害虫の侵入及び発生の防止に留意しつつ、排水改良、有機質の施用等により土壌改良を図る。</p> <p>【年度計画】 (ア) 土壌改良方針に基づき、病害虫の侵入及び発生の防止に留意しつつ、排水改良、有機質の施用等により土壌改良を行うとともに、土壌改良の効果について検証を行い、必要に応じて土壌改良方針を見直す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌改良方針に基づき作成した農場ごとの土壌改良方策により、病害虫の侵入及び発生の防止に留意しつつ土壌改良を図った。 ・各農場の土壌分析を、胆振農場において6農場分156点、西日本農場において4農場分243点を集中的に実施した。分析結果を基に各農場の具体的な土壌改良の進捗状況及び効果を検証し、火山灰土及び黒ぼく土の土壌が多いことでリン酸吸収係数が高いほか、土壌中のカルシウムや微量要素が不足している農場が多いことから、微量要素含有肥料や土壌改良材等を施用するとともに、胆振農場においては腐植含量の向上を図るためピートモスの施用を行った。 ・近年、豪雨、長雨等による土壌流失等の被害が多いことから、土壌の膨軟化及び排水対策として、明渠、暗渠の再整備を進め、心土破碎の回数を増やした。
<p>【中期計画】 (イ) 施設・機械等の更新・導入に当たっては、性能の向上を図るとともに、業務実施体制に合わせ重点的配置による機械器具費の低減を図る。</p> <p>【年度計画】 (イ) 施設・機械等の更新・導入に当たっては、性能向上を図るとともに、業務実施体制に合わせ重点的配置による機械器具費の低減を図るため、機械等機種選定委員会等により最適な機械・機種を選定し配置を行う。また、機械整備に関する講習等により保守管理の徹底を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・機械・器具等の導入に当たっては、緊急性、業務改善効果等を勘案して絞り込むとともに、固定資産物品について、各農場において機種選定委員会を開催し、最適な機械機種を選定し、トラクター2台、コンバイン、ハーベスターほか9件を導入した。 ・特定自主検査能力向上教育(フォークリフト)、刈払機取扱作業安全衛生教育、フォークリフト運転技能講習等に17名を参加させ、機械等の保守管理を図った。
<p>【中期計画】 (ウ) ばれいしょ原原種生産において、規格内歩留まりの向上等により規格外品等の余剰の発生の縮減に努める。</p> <p>【年度計画】 (ウ) ばれいしょ原原種生産においては、栽培管理や選別作業の改善により規格内歩留まりの向上に努めるとともにジベレリン処理による規格内歩留まりの向上効果の検証と次世代への影響の評価を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・栽植密度、施肥量の見直しによる特大塊茎比率の低減や掘り取り、選別時の機械作業による傷・打撲の軽減に努めた。 ・北海道中央農場において、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センターの指導の下、5年間実施したジベレリンを活用した全粒播種用種いもの増収技術に関する調査研究の取りまとめを行った。
<p>【中期計画】</p>	

<p>(エ) さとうきび原原種生産においては、台風被害を軽減するため、防風林等を整備して安定生産に努める。</p> <p>【年度計画】 (エ) さとうきび原原種生産においては、台風被害を軽減するため、災害発生時の対応や種苗の確保対策等について台風対策マニュアルに沿って適切に管理する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・台風対策マニュアルに沿って、台風襲来に備え原原種の剪葉等により台風被害の軽減に努めた。 ・25年度に沖縄農場に整備した防風林・防風柵について、定植した樹木や周辺環境の維持管理を行った。 ・沖縄農場における危険率の見直し及び沖縄県と鹿児島県の共通品種の鹿児島農場での別途生産により安定生産を行った。
<p>【中期計画】 イ ばれいしょ原原種について、民間におけるマイクロチューバー等の器内増殖技術を用いた原原種生産の状況を的確に把握するため、関係者による協議会を開催し、民間等のニーズを踏まえ、民間等への部分的な移行を引き続き行う。</p> <p>【年度計画】 イ 関係者による協議会を開催し、民間におけるマイクロチューバー等の器内増殖技術を用いた原原種生産の状況等について、意見の交換、情報の共有を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業が作出した早期普及品種の種いも（ハウスチューバー）を用いた原原種生産及び配布の要請はなかった。 ・マイクロチューバー等を用いた原原種を利用する原原種生産道県・団体及び原原種を生産する企業等からなる「ばれいしょ原原種の安定供給に関する協議会」を開催し、原原種の安定供給の確保について、意見の交換、情報の共有を行った。
<p>【中期計画】 (2) ばれいしょ原原種配布価格の見直しと余剰種苗等の販売量の増加 ア ばれいしょ原原種について、関係都道府県や生産団体と協議しつつ、一般栽培農家の経営に大きな影響を与えることなくその配布価格を引き上げることにより、自己収入の拡大を図る。なお、そのための価格改定は平成23年度から行う。</p> <p>【年度計画】 (2) ばれいしょ原原種配布価格の見直しと余剰種苗等の販売量の増加 ア 配布価格の見直し（23年度に措置済み）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・23～25年度に措置済み。
<p>【中期計画】 イ 余剰ばれいしょ原原種及び規格外種苗の一般種いも等としての販路拡大について、平成23年度から関係機関と協議を進めるとともに、自己収入の拡大に向けた取組方策を検討し、その具体化を図る。</p> <p>【年度計画】 イ 余剰ばれいしょ原原種及び規格外種苗について、23年度の関係機関との協議を踏まえ、原原種の余剰見込み及び規格外品の発生見込みを早期に把握し、3段階増殖体系に影響のないよう、ばれいしょ種苗の取扱団体に一般種いも等として販売する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「見直し基本方針」及び独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性（平成22年11月総務省政策評価・独立行政法人評価委員会決定。以下「勧告の方向性」という。）に即し、余剰・規格外原原種の一般種苗用としての販売拡大に向け、需要情報を収集するとともに、必要に応じて随時関係機関との協議を行い、余剰となったばれいしょ原原種及び規格外品の21.5%に当たる11,573袋（10,098千円）を一般種苗用（環境浄化用種苗含む）として販売した。（表1-3-2参照） ・従来、許諾の関係で一般種苗用として販売していなかった登録品種について販売対象品種を拡大し、許諾料を支払い販売した。

	事 業 報 告
<p>第1-4 1～3の業務に係る技術に関する調査及び研究</p>	
<p>【中期計画】 (1) 調査研究成果目標の明確化 技術の改良や試験研究機関で開発された成果の導入・実用化を行うことを主眼として調査研究基本計画を策定し、「重点調査研究課題の5年後の主要な技術開発目標」において、期待される業務の改善に係る達成目標を定め、業務と一体的に取り組む。</p> <p>【年度計画】 (1) 調査研究成果目標の明確化 (2 3年度に措置済み)</p>	<p>・該当なし。</p>
<p>【中期計画】 (2) 調査研究課題の重点化等 調査研究の対象について、候補から選択を要する案件が生じた場合は、学識経験者からなる調査研究評価委員会により事前・期中・完了後の評価を行い、事業の選定・実施に反映させる。また、重点調査研究課題について、調査研究評価委員会において毎年度評価を行い、評価結果を課題の実施に適切に反映させることにより、調査研究課題の重点化及び透明性の確保を図る。</p> <p>【年度計画】 (2) 調査研究課題の重点化 重点調査研究課題について、調査研究評価委員会において評価を行い、評価結果を課題の実施に適切に反映させることにより、調査研究課題の重点化及び透明性の確保を図る。</p>	<p>・学識経験者4名から成る調査研究評価委員会を開催し、重点調査研究5課題の27年度及び第3期中期計画期間の実績について評価を行った。</p>
<p>【中期計画】 (3) 試験研究機関との連携と外部資金の活用 調査研究を進めるに当たっては、試験研究機関等と情報交換・共同研究を行うなどの密接な連携を図るとともに、外部資金の積極的な活用を図る。</p> <p>【年度計画】 (3) 試験研究機関との連携と外部資金の活用 試験研究機関等との情報交換や協定研究・共同研究等を行うとともに、外部資金の積極的な活用を図る。</p>	<p>・以下の委託研究を受託し、外部資金の活用を図った。 「遺伝資源の効率的保全技術等の開発」(代表機関：国立研究開発法人農業生物資源研究所)に参画し、ばれいしょの超低温事業保存の実装のためのシステム構築における、健全かつ斉一な培養材料の増殖のための継代サイクル、培養条件等の検討を分担実施した。 「有害動植物の検出・同定技術の開発」(代表機関：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター)に参画し、ニンジンL s oの種苗検査技術の開発のための調査を実施した。 「健全種ばれいしょ生産のためのジャガイモ黒あし病の発生要因の解明と高度診断法の開発」(代表機関：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター)に参画し、種ばれいしょ生産体系における蔓延防止策等の検討を実施した。 「平成27年度輸出種苗病害検査手法実用化委託事業」を受託し、「メロンのスイカ緑斑モザイクウイルス(CGMMV)検査手法の実用化」及び「メロンのスカッシュモザイクウイルス(SqMV)罹病種子製作手法の実用化」について調査を実施した。</p> <p>・以下の協定研究を実施した。 「DNA品種識別技術の開発と利用に関する研究」(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所) 「DNA品種識別技術の開発と利用に関する研究」((公財)かずさDNA研究所及び株式会社LSIメディエンス) 「遺伝子組換え植物のDNA検知技術に関する研究」(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所) 「ジャガイモの異型発生の原因究明に関する研究」(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター及び(国)帯広畜産大学)・このほか、試験研究機関等の協力を得て、ばれいしょ塊茎のカルシウム分析を行ったほか、ポスピウイロイド属の検査法に関する情報収集を行った。</p>
<p>【中期計画】 (4) 知的財産権の管理 センターの知的財産基本方針に基づき、特許収入を確保するとともに、保有する特許権について、毎年度、必要性を検討する。</p>	<p>・「種苗管理センター知的財産基本方針」に基づき、種苗管理センターが保有する特許(植物種子の病原菌検査法：日本国及び米国)について、INPIT(工業所有情報・研修館)等のデータベースを活用するとともに、契約締結を検討している企業からの照会への対応や、特許に係る技術の紹介等を行った。許諾契約を締結している国内3社に対しては適切に実施するよう指導した。</p> <p>・職務発明審査会を開催し、今後とも更に多くの許諾契約を締結し利用を促進すること</p>

【年度計画】
（４）知的財産権の管理
センターの知的財産基本方針に基づき、保有する特許権の活用を図るとともに、その維持について必要性を検討する。

が重要であることから、次年度も上記特許を維持することとした。

第1-5
業務運営一般の効率化

【中期計画】

(1) 効率化目標の設定

センターが行う業務の動向、各農場の立地条件等を踏まえ、1～4に掲げる業務運営の効率化に併せ、技術専門職員の高度化に関する計画に基づき、非常勤オペレータを採用、若しくは派遣会社へ委託し、技術専門職員の業務の一部のアウトソーシングを進める。

運営費交付金で行う業務のうち一般管理費（人件費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制をすることを目標に、削減する。

なお、一般管理費については、経費節減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行う。

【年度計画】

(1) 効率化目標の設定

センターが行う業務の動向、各農場の立地条件等を踏まえ、1～4に掲げる業務運営の効率化に併せ、技術専門職員の高度化に関する計画に基づき、技術専門職員が担当する業務については、研修を行いながら、栽培試験業務並びに原原種生産及び配布業務に係る検定等の専門的技術を要する業務にシフトし、ほ場管理作業等における単純作業については作業の内容を精査し非常勤オペレータの採用や派遣会社への委託により、アウトソーシングを行う。

運営費交付金で行う業務のうち一般管理費（人件費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制をすることを目標に、削減する。

なお、一般管理費については、経費節減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行う。

さらに、施設・機械等の有効利用等により、温室効果ガスの排出の抑制等に努める。

また、夏期及び冬期の節電に努める。

【中期計画】

(2) 人件費の適正化等

給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役員給与の在り方について、厳しく検証した上で、引き続き、国家公務員に準拠した給与規定に基づき支給することとし、検証結果や取組状況を公表する。

総人件費についても、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づく平成18年度から5年間で5%以上を基本とする削減等の人件費に係る取組を、平成23年度も引き続き着実に実施し、平成23年度において、平成17年度と比較して、センター全体の人件費（退職金及び福利厚生費（法

- ・技術専門職の職務の高度化計画に基づき、一般職員が担当していた栽培試験業務や病害検定等の専門技術を要する業務についてOJTを行う一方、非常勤オペレータや派遣職員の活用により技術専門職員の業務の一部をアウトソーシングした。
- ・運営費交付金で行う業務（人件費を除く）のうち、一般管理費については、契約について競争入札を原則として競争性を高めるとともに、本所に対応可能な契約は全て本所で実施するなどに取り組んだほか、消耗品費を最小限の支出に抑えたが、老朽化施設解体工事及び自動車の更新による資産の取得費が増嵩したことにより、対前年度比115.5%増となるものの、基準年度に対し年平均では5.0%削減となった。また、業務経費についても、農業用資材の一括調達や資材・消耗品による支出を最小限に抑えたが、機械器具等の更新による資産の取得費が増嵩したことから、対前年度比108.7%増となるものの、基準年度に対し年平均では3.9%の削減となった。

（表1-5-1参照）

- ・27年度無駄削減目標に基づき、カラーコピー・プリントの低減、出張時におけるパック商品等の活用による出張旅費単価の減、節電や携帯電話のグループ内無料通話の活用等による経費の節減に努めた。また、四半期ごとに職員に取組状況（電気・電話等の使用実績）を情報提供することにより、無駄削減への意識啓発を図った。
- ・政府の「当面の地球温暖化対策に関する方針」（25年3月）に基づき、種苗管理センターが20年度に策定した温室効果ガスの抑制等実施計画に準じて、施設・機械の効率的な利用等により温室効果ガスの排出量の削減を図った結果、基準年の18年度比88.6%となった。（対前年度比94.4%）
- ・政府の「2015年度の夏季の電力需給対策について」（27年5月）及び「2015年度冬季の電力需給対策について」（27年10月）に基づく節電要請の周知を図った。

- ・国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役員給与の在り方について、26年度の業績、27年度の人員の適正な配置及び合理化などを厳しく検証し、検証結果や取組状況を公表した。職員と国家公務員との給与水準（年額）の比較指数（事務・技術職員）は96.0となった。

- ・給与水準については、ホームページ「役員の報酬及び職員の給与の水準」に公表している。

（<http://www.ncss.go.jp/main/info/johokoukaifutai.html>）

- ・人件費（退職金及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）並びに非常勤役職員給与及び人事院勧告を踏まえた給与改定分を除く）について、27年度の人事院勧告を踏まえ、職員給与については各係給表の各級・各号について、それぞれ1,100円の俸給月額を引上げを27年4月1日に遡って実施した。
- ・人事評価の適切な処遇反映の機会確保の観点から一般職員俸給表4級から6級まで、技術専門職員俸給表4級についてそれぞれ8号俸の増設を27年4月1日に遡って実施した。広域異動手当について、円滑な異動及び適切な人員配置の確保のため、広域的な異動を行う職員給与水準を確保するため、異動後の事務所間の距離に応じて27年3月31日以前の異動及び27年4月1日以降の異動、28年4月1日以降の異動等のそれぞれの異動時期においての支給率の引き上げを27年4月1日に遡って実施した。
- ・単身赴任手当については、民間給与実態調査を踏まえ、基本額を引き上げ、加算額を遠距離異動に伴う経済的負担の実情を踏まえ、距離区分の増設と月額引き上げを27年4月1日に遡って実施した。

定福利費及び法定外福利費）並びに非常勤役員給与及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）について6%以上の削減を行うとともに、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成22年11月1日閣議決定）に基づき、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、今後進められる独立行政法人制度の抜本見直しの一環として、厳しく見直すこととする。

なお、一般職員等については、新たな人事評価制度の円滑な運用を図り、役員と同様に業務実績評価を報酬に反映させる。

【年度計画】

(2) 人件費の適正化等

給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役員給与の在り方について、厳しく検証した上で、引き続き、国家公務員に準拠した給与規程に基づき支給することとし、検証結果や取組状況を公表する。

なお、一般職員等については、人事評価制度の円滑な運用を図り、役員と同様に業務実績評価を報酬に反映させる。

【中期計画】

(3) 契約の点検・見直し

ア 監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、競争性のない随意契約の見直しを更に徹底して行うとともに、一般競争入札等についても真に競争性が確保されているか、点検、見直しを行い、その結果を公表する。

また、密接な関係にあると考えられる法人との契約に当たっては、一層の透明性の確保を追求し、情報提供の在り方を検討するものとする。

「独立行政法人の調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続きによる適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から調達等合理化計画を定め、重点分野の調達の改善、調達に関するガバナンスの徹底等を着実に実施する。

【年度計画】

(3) 契約の点検・見直し

ア 監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、競争性のない随意契約の見直しを更に徹底して行うとともに、一般競争入札等についても真に競争性が確保されているか、点検、見直しを行い、その結果を公表する。

また、密接な関係にあると考えられる法人との契約に当たっては、一層の透明性の確保を追求し、情報提供の在り方を検討する。

【中期計画】

イ 規格外品等をでん粉原料用として売り払いする場合は、契約方法を見直し、少額随意契約に該当する場合は除き、平成23年度から一般競争入札を導入する。

【年度計画】

イ 規格外品等をでん粉原料用として売り払いする場合は、少額随意契約に該当する場合は除き、原則として一般競争入札を行う。

- ・ 勤勉手当について、民間給与の実施状況を踏まえ適用される俸給表等に応じて一般職員、技術専門職員及び医療職員の期末・勤勉手当支給割合を年間0.10月分の引上げを実施し27年12月期に遡って改正、再雇用職員の期末・勤勉手当支給割合を年間0.05月分の引上げを実施し27年12月期に遡って改正するとともに、勤勉手当に0.05月分（再雇用職員については0.025月分）を加算し、28年1月に支給した。
- ・ 28年1月1日の昇給に関する特例として、俸給月額引き上げに伴う官民格差を補正するため、28年1月1日の昇給を1号俸抑制を実施した。
- ・ さらに、再雇用職員への諸手当の支給については、異動に伴い単身赴任となった再雇用の職員に対し単身赴任手当並びに広域移動手当及び新幹線鉄道等に係る通勤手当について、退職前から引き続き支給要件を満たしている職員及び再雇用の際に支給要件を満たすこととなった職員に対しても再雇用による採用を異動とみなして支給することを27年4月1日に遡って実施した。
- ・ 能力・実績主義に基づく人事管理原則を踏まえ、6月期の勤勉手当、12月期の勤勉手当及び27年1月期昇給において、人事評価による業務実績評価を的確に反映した。

- ・ 「独立行政法人の調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）等を踏まえ、公正かつ透明な調達手続きによる適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から調達等合理化計画を定め取り組むとともに、引き続き契約監視委員会において競争性のない随意契約の見直しを徹底し、一般競争入札等についても真に競争性が確保されているかを定期的に点検し、不参加業者からの聴き取りや入札公告期間の延長等の見直しを行った。
- ・ その結果、国と同様の一般競争基準（工事250万円超、物品160万円超等）の適用により対象となる65件、467百万円の契約のうち、一般競争入札は50件、408百万円、企画競争は0件、随意契約は15件、23百万円であった。
- ・ なお、20年度に締結した競争性のない随意契約15件、56百万円のうち、引き続きこれに該当する競争を許さない契約は7件、18百万円であった。
- ・ また、一般競争契約65件のうち、一者応札は11件（17%）であり、一者応札の要因としては、契約の規模が業者の希望する条件に合致しなかったため、等であった。（表1-5-2及び3参照）
- ・ 一般競争契約及び随意契約に関する情報については、種苗管理センターのホームページで公表した。（<http://www.ncss.go.jp/main/info/johokoukaifutai.html>）
- ・ 密接な関係にあると考えられる法人との契約に当たっては、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況についての情報を種苗管理センターのホームページに掲載するとともに、入札公告にその旨を記載した。
- ・ なお、現時点において、種苗管理センターの情報公開の対象となる法人はない。

- ・ 契約事務取扱規程に基づき、余剰・規格外原原種をでん粉原料用として売却する場合は、少額随意契約に該当する場合は除き、一般競争入札を実施した。

【中期計画】

(4) 保有資産の見直し等

毎年度、土地・建物等資産の利用度及び将来の使用見込みについて調査し、経済合理性の観点に沿って、その保有の必要性について検討を行い、支障のない限り、国への返納等を行う。なお、八岳農場においてばれいしょ原原種生産業務に用いていた施設について、今後、利用が見込まれないものは国への返納を含めて処分を検討する。

【年度計画】

(4) 保有資産の見直し等

土地・建物等資産の利用度及び将来の使用見込みについて調査し、経済合理性の観点に沿って、その保有の必要性について検討を行い、支障のない限り、国への返納等を行う。なお、八岳農場においてばれいしょ原原種生産業務に用いていた施設について、今後、利用が見込まれないものは国への返納を含めて段階的な処分の検討を進める。

- ・土地・建物等資産の利用度及び将来の使用見込みについて調査し、その保有の必要性について検討を行い、将来使用が予定されていない固定資産については減損を認識した。なお、宿舍及び福利厚生施設は保有していない。
- ・ばれいしょ生産業務を廃止したことに伴う八岳農場の不要施設の処分については、不要資産となる建物・設備の設置場所が借地であり、借地の土地賃貸借契約を解約する場合には、原状回復(更地)することとなっている。しかしながら、原状回復(更地)するには相当の費用が必要なため、不要施設の解体予算を確保し借地を更地にした上で、段階的な借地の返還を進めることとする。

【中期計画】

(5) 内部統制の充実・強化等

ア リスク管理委員会を設置し、センターのミッション遂行の障害となる要因をリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を行う。

【年度計画】

(5) 内部統制の充実・強化等

ア 中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ、法人のミッションを有効かつ効率的に果たすため、内部統制の推進に関する組織内の統制環境等の整備に取り組む。

- ・内部統制の充実・強化のため、毎週開催される本所内会議、毎月開催される本所と農場の全体会議、年2回の農場長等会議、役員会、コンプライアンス委員会及び内部統制委員会等、マネジメントを補佐する内部組織が整備・運営されている。また、本所部課室ごと、各農場ごとの予定及び懸案事項等についての報告、業務実施状況の点検・評価といったモニタリング機能により、重要な情報等の把握及びミッション等の周知徹底が図られるようにした。ミッション等の周知徹底については、中期計画前文にセンターのミッションを掲げ、職員向けホームページに「種苗管理センター業務推進指針」及び「行動規範」を掲載し、会議・出張・研修の機会あるごとに、報告、講話・講義、意見交換を通して、役職員に向けミッション等の周知徹底を行った。
- ・内部監査及び監事監査による種苗管理センターにおける業務に係るモニタリングを実施し、法人のミッションを有効かつ効率的に果たすため、内部統制の推進を図り、組織内の統制環境等の維持に努めた。

【年度計画】

イ 平成27年度リスク対応計画に基づきリスクへの適切な対応に取り組む。また、実施状況についてリスク管理委員会において報告するとともに、結果を検証し改善策を盛り込んだ平成28年度リスク対応計画を策定する

- ・種苗管理センターにおいて重点的かつ継続的に取り組む必要のある以下の6つの課題及びリスク基本台帳を定めた平成27年度リスク対応計画(リスク管理委員会決定)について、農場長への通知及び職員専用ホームページへの掲載などにより周知を図り、本所及び農場において適切なリスク対応に取り組んだ。
 - ① 需要に即した原原種の安定的生産を図るための自然災害(台風、土壌流失、施設等損壊)対策
 - ② ばれいしょ原原種の品質向上を図るための収穫時の高温障害、輸送中・出荷待ちでの凍結による萌芽不良対策
 - ③ 遺伝資源植物の確実な保存を図るための滅失防止対策
 - ④ 農作業中の事故・健康被害の防止対策
 - ⑤ ばれいしょ原原種の品質向上を図るための長雨、干ばつ等の自然災害や病虫害(黒あし病等)被害による原原種の品質低下対策
 - ⑥ 不適切な会計処理により法人の信用を失墜させるリスク回避対策さらに、28年3月にリスク管理委員会を開催し、平成27年度リスク対応計画について実施内容及びリスク低減・回避の目標に対する達成度・効果について検証し、かつ各委員の意見を反映して統合後の法人に引き継ぐ平成28年度リスク対応計画を策定した。
- ・監事は、本所及び2農場について監事監査を実施し、監査結果について文書で理事長に報告した。また、マネジメント、内部統制、評価等に係る各種会議(役員会、農場長会議、契約監視委員会、入札監視委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会)のほか、不適正経理に関する調査委員会に出席し、業務の効率化や改善に向けた取組や不正経理の再発防止策について意見を述べた。さらに、法人統合に向けた統合法人監事連絡会へ出席し、各法人に係る統合に向けての諸課題について意見交換を行った。また、4法人統合に伴い、通常、6月に実施している業務に係る監事監査を統合前に行った。

【中期計画】

イ 情報セキュリティポリシーの周知を徹底するとともに、情報セキュリティ規程に基づき研修等を実施し、職員の意識向上を図る。また、「第2次情報セキュリティ基本計画」等の政府の方針を踏まえ、情報セキュリティ対策に係るPDCAサイクルを構築するため、規則等の策定、見直しを行い、個人情報を含め情報セキュリティを確保する。

- ・情報セキュリティ規程に基づく研修等として、農林水産技術会議事務局筑波事務所が行った情報セキュリティ研修への参加(本所職員40名が聴講)及びセンター全職員を対象とした標的型攻撃メール対応訓練を行った。
- ・情報セキュリティに係る意識を向上させるため、情報セキュリティ規程実施細則等に基づく各種手続を平易に解説した「情報セキュリティのお知らせ」を作成し、全職員を対象に4回送信した。
- ・情報セキュリティ対策としてncssメールシステムにマルウェア対策機能、全職員のPCに不必要な実行形式ファイルを実行不可能とする設定を追加した。

【年度計画】

(5) 内部統制の充実・強化等
ウ 情報セキュリティ規程に基づき
研修等を実施し、役職員の情報セキ
ュリティに対する意識向上を図り、
個人情報を含めセンターが有する情
報の適切な管理を行う。

	事 業 報 告
<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>第2-1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等</p>	
<p>【中期計画】</p> <p>(1)「新たな農林水産省知的財産戦略」に即した栽培試験の実施体制の強化等</p> <p>ア 栽培試験については、全出願品種を対象とすることを原則としつつ、効率的に実施するものとし、実施に当たっては、農林水産省との緊密な連絡調整を図りつつ、計画的かつ的確に実施する。</p> <p>また、出願動向を踏まえ、栽培試験に必要な人員の配置、施設整備等を進め、農林水産省から栽培試験を指示された品種(中期目標終了年度の実施点数は、前年度出願点数(特性審査のうち資料調査によるものを除く。)の70%以上)について確実に実施する。</p> <p>【年度計画】</p> <p>(1)「新たな農林水産省知的財産戦略」に即した栽培試験の実施体制の強化等</p> <p>ア 栽培試験については、農林水産省との緊密な連絡調整を図りつつ、農林水産省からの通知に基づき栽培試験実施計画を的確に作成する。</p> <p>また、出願動向を踏まえ、栽培試験に必要な人員の配置、施設整備等を進め、農林水産省から栽培試験を指示された品種(前年度出願点数(特性審査のうち資料調査によるものを除く。)の70%以上)について確実に実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省との緊密な連絡調整を図りつつ、通知のあった出願品種699点の全てについて、実施方法の検討及び対照品種の選定を行い、栽培試験実施計画を的確に作成した。(表2-1-1参照) ・栽培試験実施計画に基づき、栽培試験実施目標点数の666点(前年度出願点数(特性審査のうち資料調査によるものを除く。)の70%)に対し733点の栽培試験を実施した。このうち、14点の栽培試験を6県6機関、3法人に委託して実施した。農場別では、本所が新規植物、点数の少ない植物種類や委託栽培試験を中心に72点、八岳農場が寒冷地向きの植物を中心に83点、西日本農場が出願数の多い植物種類を中心に440点、雲仙農場が暖地向きの野菜等を中心に138点であった。(表2-1-2①②参照)
<p>【中期計画】</p> <p>イ センターにおいて栽培試験を実施したことがない種類について、必要性の高い種類から栽培方法等について検討を行い、中期目標期間中に50種類程度の栽培試験対象植物の拡大を図る。</p> <p>また、センターで栽培試験を実施する主要な植物の種類でこれまでマニュアルが整備されていないものについて、中期目標期間中に50種類程度の栽培・特性調査マニュアルを作成する(全面的な改正を含む)とともに、病害抵抗性等の新たな項目について、必要に応じて検定手法を確立し、特殊検定マニュアルを作成する。</p> <p>【年度計画】</p> <p>イ センターにおいて栽培試験を実施したことがない種類について、必要性の高い種類から栽培方法等について検討を行い、10種類程度の栽培試験対象植物の拡大を図る。</p> <p>また、センターで栽培試験を実施する主要な植物の種類のうちこれまでマニュアルが整備されていないものについて、10種類程度の栽培・特性調査マニュアルを作成する(全面的な改正を含む)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・センターにおいて栽培試験を実施したことがない種類について、栽培試験方法等の検討を行い、4種類の栽培試験対象植物の拡大を図った。(表2-1-3参照) ・栽培・特性調査マニュアルの検討を行い、オランダかいう属、フクシア属、ふじうぎ属、オステオスペルマム属(改正/第3版)等14種類のマニュアルを作成した。(表2-1-4参照)
<p>【中期計画】</p> <p>ウ 栽培試験のリファレンスコレクションの充実のため、各栽培試験の終了時等に近年入手困難となってい</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度栽培試験担当部長等会議において検討した、リファレンスコレクションの保存方針に基づき、新たに95種類699品種を収集するとともに、既保存品種の整理を行い、累計保存点数を6,641品種から7,146品種(505品種増)に拡大した。

る品種を新たに収集・保存するとともに、既に収集・保存している品種について、育種の方向や出願品種の動向等を踏まえつつ整理を行い、対照品種として迅速に種苗を供試できる保存体制を整備し、中期目標期間中に1,500点程度を新たに拡大する。

また、効率的な保存に資するため、組織培養法を利用した保存が可能な種類（きく、カーネーション、いちご等）について、器内保存を進める。

【年度計画】

ウ 栽培試験のリファレンスコレクションとして、各栽培試験の終了時等に近年入手困難となっている品種を新たに収集・保存するとともに、既に収集・保存している品種について、育種の方向や出願品種の動向等を踏まえつつ整理を行い、対照品種として迅速に種苗を供試できる保存体制を整備し、300点程度を新たに拡大する。また、組織培養法を利用した保存が可能な種類（カーネーション及びびいちご）について、器内保存技術の導入に向けた試行を行う。

【中期計画】

エ 新規植物の種類別審査基準案の作成について、農林水産省からの要請に応じて確実に作成（中期目標期間中60種類程度）する。

【年度計画】

エ 新規植物の種類別審査基準案について、新たに12種類程度を作成する。

【中期計画】

オ 出願時に申請者から提出される種子及び種菌について、種菌の凍結保存を併用しつつ、確実な保管管理を行う。

【年度計画】

オ 出願時に申請者から提出される種子及び種菌について、種菌の凍結保存を併用することにより、確実な保管管理を行う。

【中期計画】

カ 栽培地の調査、専門家等からの意見の聴取等により先進的な技術、知識等の導入に努めるとともに、OJT（オンザジョブトレーニング）、専門技術研修の実施により栽培試験担当者の業務運営能力の向上を図る。

【年度計画】

カ 栽培試験実施責任者会議等を開催し、試験実施上の問題点等の早期解決のための検討を行うとともに、OJT（オンザジョブトレーニング）、研修計画に基づく専門技術研修の実施、栽培地の調査、専門家等からの意見の聴取等を行う。また、栽培試験実施責任者の力量を担保するため、資格認定試験を実施する。

【中期計画】

キ 品種登録審査業務の適切な実施、改善等に資するよう、栽培試験及び栽培試験に関する業務を実施する中で知り得た情報及び知見について、農林水産省に積極的に提供する。

（表2-1-5参照）

・組織培養を利用したカーネーション種及びびいちご種の器内保存について、それぞれ維持・管理に要する労力及びコスト等をほ場での保存と比較するため、器内保存から栽培試験まで実施した。その結果、カーネーション種及びびいちご種ともに、器内保存は技術的には可能であるが、変異の可能性が否定できないことや、栽培試験に供試するために器内培養苗をほ場定植用の苗に仕立てるには、労力・コストに問題があることが分かり、リファレンスコレクションの組織培養法を利用した器内保存の導入は困難であるとの結論に至った。

・農林水産省からの要請に基づき、審査基準案の検討を行い、ハナセンナ種、はうちわのき種、むらさきしきぶ属等12種類の審査基準案を作成し、農林水産省に報告した。（表2-1-6参照）

・新たに種子162品種、種菌13品種を受入れ、保管管理を行った。なお、保管種菌397品種のうち324品種については、凍結保存を併用して管理した。（表2-1-7参照）

・栽培試験代表実施責任者会議を開催し、栽培試験の確実な実施及び試験実施上の問題点等について対応方策の検討を行った。なお、気象被害及び病害の発生等により栽培試験の継続が不可能となった品種は31種類56品種であった。（表2-1-8参照）

・栽培試験の新任者を対象に、「栽培試験に関するOJTの手引き」に従ってOJTを実施した。

・研修計画に基づき、実務担当者研修、審査基準作成研修及び実施責任者養成研修を実施し、各研修の成果検証として、課題の提出、プレゼンテーション及び総合討論等による到達度把握を行った。（表2-1-9参照）

・栽培試験実施場所において審査官を交えて現地検討を行い、栽培試験担当者との評価の目合わせを行うとともに、区別性及び均一性の判断の難しい案件等について指導を受けた。

・栽培試験に係る技術情報収集のための栽培地の調査を9件、専門家への意見聴取を25件実施した。

・栽培試験実施責任者の資質の確保と栽培試験業務の円滑な実施に資することを目的として、栽培試験実施責任者資格認定試験を実施し4名合格した。また、栽培試験実施責任者の能力の維持、指導力の向上を目的とした栽培試験実施責任者習熟度試験を実施した。

・四半期ごとに栽培試験実施状況を整理し、農林水産省に報告した。
・栽培試験の成否に係る事項、区別性・均一性の問題に影響のある事項等について事案発生ごとに逐次農林水産省へ報告し、指示等に従い対処するとともに、年間の取りまとめ表を作成し提出した。

キ 農林水産省に栽培試験実施状況等を四半期毎に報告するとともに、事案発生ごとに情報・知見の提供を行う。

【中期計画】

(2)「新たな農林水産省知的財産戦略」に即した育成者権の侵害対策及び活用促進と水際取締制度の強化に向けた連携
ア 国内外における育成者権の侵害及び活用に関する情報の収集、整理及び分析を行い、講演、ホームページ等を活用して育成者権者、公的機関その他育成者権の関係者(以下「育成者権者等」という。)に提供する。

【年度計画】

(2)「新たな農林水産省知的財産戦略」に即した育成者権の侵害対策及び活用促進と水際取締制度の強化に向けた連携
ア 国内外における育成者権の侵害及び活用に関する情報の収集、整理及び分析を行い、ホームページ上の育成者権の侵害及び活用に関するQ & Aを充実するとともに、講演等により育成者権者、公的機関その他育成者権の関係者(以下「育成者権者等」という。)に対して育成者権の啓発・普及を行う。

- ・26年度に受けた相談等を基に、育成者権の侵害及び活用に関するQ & Aについて新たに2項目を追加し、計42項目を種苗管理センターのホームページに掲載した。(表2-1-10参照)
- ・都道府県等からの依頼に基づき、育成者権に関する講演を全国8か所で行い、参加者数の合計は274名であった。(表2-1-11参照)

【中期計画】

イ 地方農政局の知的財産総合相談窓口担当職員、各県の知的財産担当者等に対する支援・情報提供を行うとともに、水際対策を実施する税関とは平成23年度から連絡会議等の定期的な情報交換の場を設置する。

【年度計画】

イ 地方農政局の知的財産総合相談窓口担当職員・各県の知的財産担当者等に対する支援・情報提供を行うとともに、税関に対し連絡会議等により情報提供を行う。

- ・地方農政局の知的財産総合相談窓口担当職員、各県の知的財産担当者等からの相談に対して回答・助言を行うとともに、農産物知的財産権保護ネットワーク(福岡県が主催)が開催する情報交換会(28年2月)に出席し、支援・情報提供を行った。
- ・「見直し基本方針」及び「勧告の方向性」に即し、種苗管理センター主催で実施した打合せ(27年12月)に、税関等からも参加し、育成者権に関する情報提供等を行った。

【中期計画】

ウ 育成者権者等からの育成者権の侵害及び活用に関する相談に対して、対抗措置及び活用方法に関する助言等を行う。
また、6次産業化の促進に向け、地域資源を活かした新たな産業の創出等を支援するため、地方農政局の6次産業化担当窓口等と連携し、関係者に対する新品種の保護・活用に関するアドバイスを行う。

【年度計画】

ウ 育成者権者等からの育成者権の侵害及び活用に関する相談に対して、対抗措置及び活用方法に関する助言等を行う。
また、地方農政局の6次産業化担当窓口等と連携し、関係者に対する新品種の保護・活用に関するアドバイスを行う。

- ・育成者権の侵害に関する相談34件に対して、対抗措置等の助言等を行った。また、育成者権の活用に関する相談181件に対して、品種登録制度や種苗法の解釈等について回答した。(表2-1-12参照)
- ・新品種を活用した研究開発・成果利用事業の事例等を紹介したパンフレットを活用し、地方農政局等の6次産業化担当窓口等と連携を強化するとともに、新品種の保護・活用に関する相談に対して的確なアドバイス等を行った。
- ・新品種の活用相談はなかった。

【中期計画】

エ 育成者権の侵害事実の判定
(ア)育成者権者等からの依頼に基づき、育成者権を侵害した種苗等を判定するための品種類似性試験を迅速に実施する。
また、試験研究機関の成果等を活用し、DNA分析等による品種類似性試験の対象植物を6種類程度拡大する。

- ・品種類似性試験についての依頼はなかった。(表2-1-13参照)
- ・試験研究機関等で開発されたDNA品種識別技術の妥当性を確認し、DNA分析による品種類似性試験の対象植物に3種類りんご、ばれいしょ、パインアップル)を追加した。(表2-1-14参照)

<p>【年度計画】 エ 育成者権の侵害事実の判定 (ア) 育成者権者等からの依頼に基づき、育成者権を侵害した種苗等を判定するための品種類似性試験を迅速に実施する。 また、試験研究機関の成果等を活用し、DNA分析等による品種類似性試験の対象植物を3種類程度拡大する。</p>	
<p>【中期計画】 (イ) 育成者権者等からの依頼に基づき、依頼者とともに現地に赴き、育成者権の侵害が疑われる種苗、生産物及び加工品の栽培、保管、販売等の状況を記録することにより、侵害行為の日時、数量、金額等を証明するとともに、育成者権に係わる種苗、物品等の証拠品を保管することにより、育成者権侵害の立証を支援する。</p> <p>【年度計画】 (イ) 育成者権者等からの依頼に基づき、依頼者とともに現地に赴き、育成者権の侵害が疑われる種苗、生産物及び加工品の栽培、保管、販売等の状況を記録することにより、侵害行為の日時、数量、金額等を証明するとともに、育成者権に係わる種苗、物品等の証拠品の寄託を行い育成者権侵害の立証を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・侵害状況記録の作成については、2件の依頼があった。育成者権者等からの依頼に基づき、14件の寄託を受け、種苗、物品等を保管した。 (表2-1-15参照)
<p>【中期計画】 (ウ) 「育成者権を侵害する物品に該当するか否かの認定手続に係る農林水産大臣の意見聴取に関する省令」(平成18年農林水産省令第4号)に基づき、農林水産省から育成者権侵害物品に係る資料の鑑定の囑託があった場合には、本所において迅速かつ的確にDNA鑑定を実施し、速やかに鑑定結果を報告する。</p> <p>【年度計画】 (ウ) 「育成者権を侵害する物品に該当するか否かの認定手続に係る農林水産大臣の意見聴取に関する省令」(平成18年農林水産省令第4号)に基づき、農林水産省から育成者権侵害物品に係る資料の鑑定の囑託があった場合には、本所において迅速かつ的確にDNA鑑定を実施し、速やかに鑑定結果を報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省からの囑託はなかった。
<p>【中期計画】 (エ) DNA分析による品種類似性試験を的確に実施するため、実用化レベルにあるDNA品種識別技術を積極的に導入し、登録品種等のDNA情報を蓄積しデータベース化を行う。 また、公募事業を活用して登録品種等の標本・DNAの保存を行う。</p> <p>【年度計画】 (エ) これまでに作成した植物種類のDNA情報データベースについて、新たに出願された品種のDNA情報を追加する。 また、公募事業を活用して登録品種等の標本・DNAの保存を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・おうとうの新たに出願された4品種及びとうもろこしの登録品種等18品種のDNA情報を調査し、DNAデータベースに追加した。 (表2-1-16参照) ・農林水産省の委託事業「登録品種の標本・DNA保存等事業」を受託し、新たに出願された栄養繁殖性品種のうち473品種について資料保存依頼書を受け付け、464品種の凍結乾燥標本作製し保存した。このうち、栽培試験を実施した240品種についてはさく葉標本を併せて作製し保存した。また、DNA分析技術が確立されている植物の8品種についてDNAを抽出し凍結保存を行った。一方、出願取下げ等により29品種の凍結乾燥標本、29品種のさく葉標本を廃棄した。 (表2-1-17参照) ・DNA品種識別技術を権利侵害紛争の解決に活用する上で重要となる主要な既存品種の標本・DNAの保存についても、センター独自の取組として8品種の凍結乾燥標本作製し保存した。 (表2-1-17参照)
<p>【中期計画】 (3) 東アジア植物品種保護フォーラムの推進に向けた支援 東アジア植物品種保護フォーラムの活動の一環として、参加国に対する栽培試験技術の付与や品種保護関係の人材育成のため、専門家の派遣</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア植物品種保護フォーラムの活動の要請に基づき、栽培試験研修、審査基準作成会合及び品種保護制度の運営状況調査へ専門家として職員を3名派遣した。また、短期専門研修及び要人研修等を実施し、研修員12名を受け入れた。 (表2-1-18及び19参照)

や研修を積極的に実施する。

【年度計画】
(3) 東アジア植物品種保護フォーラムの推進に向けた支援
東アジア植物品種保護フォーラムの活動の一環として、参加国に対する栽培試験技術の付与や品種保護関係の人材育成のため、専門家の派遣や研修を積極的に実施する。

	事 業 報 告
<p>第2-2 農作物（飼料作物を除く。）の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等</p>	
<p>【中期計画】 （1）国際的な種子流通の活性化に対応した流通段階の種苗の表示や品質の検査等の充実 ア 農林水産大臣から指示のあった表示検査（15,000点程度／年度）に対し、農薬使用回数表示の検査を重点的に行うとともに、過去の検査結果を集取点数に反映させることにより、的確かつ効果的な集取（3,000点程度／年度）を行う。</p> <p>【年度計画】 （1）国際的な種子流通の活性化に対応した流通段階の種苗の表示や品質の検査等の充実 ア 指定種苗の表示検査（15,000点程度／年度）について、流通段階も含めて農薬使用回数表示の検査を重点的に行うとともに、過去の検査結果を集取点数に反映させることにより、的確かつ効果的な集取（3,000点程度／年度）を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指定種苗の表示検査について、過去の検査結果等を踏まえ実施計画を策定し、16,035点を実施した。このうち、不完全表示が32点（0.2%）あり、書面による改善を求め、検査結果を農林水産省に報告した。 （表2-2-1①②参照） ・指定種苗の集取について、過去の検査結果等を踏まえ実施計画を策定し、3,079点を実施した。この結果、表示発芽率に満たないものが97点あった。 （表2-2-2①②③参照）
<p>【中期計画】 イ 「指定種苗の生産等に関する基準」（平成20年7月3日農林水産省告示第1713号）による病害検査について、本所への検査の集約化により体制を強化し、実施点数を中期目標期間中に30点程度増加させる。</p> <p>【年度計画】 イ 「指定種苗の生産等に関する基準」（平成20年7月3日農林水産省告示第1713号）による病害検査について、220点以上を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「指定種苗の生産等に関する基準」に基づく4種類5病害について、27年度検査計画に従って検査を行い、総検査点数225点を実施した。この結果、「えんどう褐斑病・褐紋病」で4点、「にんじん黒斑病」で10点でり病種子が認められた（前期検査分）。なお、野菜種子の生産等に関する基準を下回った種子に対しては対応策について該当する種苗業者に照会中である。また、検査及び照会の結果については農林水産大臣へ報告した。 （表2-2-3①②参照） ・このほか、「指定種苗の生産等に関する基準」に基づく品種純度について、11種類187点の検査を行った。この結果、検査を終了した種類のうち基準に満たないものが2種類2点あった。 （表2-2-4①②参照）
<p>【中期計画】 ウ 「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（平成15年法律第97号）第32条の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施するとともに、その結果を農林水産省に適切に報告する。その実施体制を確保するため、遺伝子組換え種子の混入のモニタリングについて、毎年度、とうもろこし30点以上、えだまめ10点以上を行う。</p> <p>【年度計画】 ウ 「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（平成15年法律第97号）第32条の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施するとともに、その結果を農林水産省に適切に報告する。その実施体制を確保するため、遺伝子組換え種子の混入のモニタリングについて、とうもろこし30点以上、えだまめ10点以上を行う。 また、I S T A（国際種子検査協会）が実施するGMO熟練度テストに参画する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」第32条の規定に基づく、農林水産大臣の立入り等の指示はなかった。 ・遺伝子組換え種子の分析体制を確保するため、とうもろこし36点及びえだまめ12点を対象に混入実態のモニタリングに係る集取を行った（検査中）。 （表2-2-5及び6参照） ・I S T A（国際種子検査協会）が実施するGMO熟練度テストについては、実施されなかった。

<p>【中期計画】 エ 種苗検査担当者による業務実施上の問題点等の解決のための検討を行うとともに、専門技術研修、技能チェック等を行う。 また、I S T A（国際種子検査協会）が行う熟練度テストに参画する。</p> <p>【年度計画】 エ 種苗検査担当者による業務実施上の問題点等の解決のための検討を行うとともに、研修計画に基づく専門技術研修の実施、技能チェック等を行う。 また、I S T Aが行う熟練度テストに参画する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 種苗検査担当者会議を開催し、業務上の問題点等の解決のための検討を行った。この結果を踏まえ、指定種苗の店頭検査、集取種子及びEC向け輸出野菜種子の公的管理に関する検査における留意点についての情報の共有化を行うなど、業務の改善を図った。 純度検査研修を開催し、検査実施上の問題点等についての検討、情報等の共有化を行い業務の改善を図った。 依頼検査におけるサンプリングについて、技術研修を実施した。 指定種苗種子検査担当者を対象として、2種類の種子について発芽検査のレフリーテストを実施し、成績不良者に対しては技術指導を行った。 I S T Aが行う熟練度テストに参画し、3回（うち1回は任意参加）のテストにおいてA評価を得た。また病害1回について実施し、I S T Aに報告した。（表2-2-7(1)(2)参照）
<p>【中期計画】 オ 種苗流通の適正化に資するよう、種苗検査業務を実施する中で知り得た情報及び知見について、農林水産省に積極的に提供する。</p> <p>オ 種苗検査業務を実施する中で知り得た情報及び知見について、事案発生ごとに農林水産省に速やかに報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事案発生ごとに速やかに農林水産省に報告するとともに、指定種苗の検査の際に集取した種子のうち、発芽率が極端に低いもの6点について、検査結果の判明後、直ちに報告した。
<p>【中期計画】 （2）国際的な種子流通の活性化に対応した依頼検査の実施 ア 的確かつ迅速な検査を基本に、検査試料の提出が遅れたもの等特別の事情があるものを除き、検査依頼のあった日から50日以内に検査結果の報告を行うものとする。</p> <p>【年度計画】 （2）国際的な種子流通の活性化に対応した依頼検査の実施 ア 的確かつ迅速な検査を基本に、検査試料の提出が遅れたもの等特別の事情があるものを除き、検査依頼のあった日から50日以内に検査結果の報告を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 依頼検査は、全て本所で実施している。国内外の種子検査 454件 1,665点種苗及びその生産ほ場の土壌の放射性物質測定検査5件15点の依頼があり、いずれも依頼のあった日から50日以内に検査結果報告を行った。（表2-2-8(1)(2)参照） 福島第一原子力発電所の事故に対して、種苗についても食品と同じように輸出先国や取引先から放射性物質汚染についての証明が求められたことから、事故の起こった日以前に収穫されたものであること等の生産履歴に関する証明書を18件 28点について発行した。（表2-2-8(3)参照）
<p>【中期計画】 イ 依頼者の関心事項及び満足度を調査し、業務の改善を図るとともに、クレームがあった場合には、適切に処する。</p> <p>【年度計画】 イ 依頼者の関心事項及び満足度を調査し、業務の改善を図るとともに、クレームがあった場合には、適切に処する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 26年度において顧客満足度調査を実施した結果、①現在の依頼検査項目で十分とする回答が87.8%、②15種類の種子病害検査で普通もしくは満足しているが73.7%であった。 依頼検査（病害）に対する要望は、①CGMMV、PSTVd検査の実施、②ニンジン、トマト、ウリ科及びアブラナ科野菜等の対象病害の拡充等であった。 依頼者からのクレームはなかった。
<p>【中期計画】 ウ ウリ科果実汚斑細菌病をはじめとする種子伝染性病害の検査要請に対応し、中期目標期間中に検査対象病害を2種類以上拡大する。</p> <p>【年度計画】 ウ 依頼者からの要望に沿った種子伝染性病害に対し、調査研究結果を踏まえ、検査対象病害を1種類以上拡大する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 種子伝染性病害の検査要請に対応し、調査研究の成果を踏まえ、ウリ科野菜のCGMMV、ダイコンの<i>Phoma lingam</i>（根朽病菌）及び黒斑病の3種類を検査対象に追加した。また、トウガンの果実汚斑細菌病を対象病害に追加した。
<p>【中期計画】 エ 種苗業者がEC加盟国のナショナルカタログへ品種登録した種子の事後検定及びOECD品種証明制度に基づく種苗業者の輸出用てんさい種子の品種の証明に係る種子の検査を実施するとともに、検査終了後、検査結果を適切に報告する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年次計画に基づき、13種類のEU向け輸出野菜種子について記録の作成状況及びサンプルの保管状況の検査を行った。また、11種類70品種について事後検定を実施し、検定結果を速やかに農林水産省に報告した。（表2-2-9参照） 輸出用てんさい種子の品種の証明に係る種子の検査依頼はなかった。

【年度計画】

エ 種苗業者がECナショナルカタログへ品種登録した野菜種子の事後検定について年次計画に基づき実施し、農林水産省に報告する。

また、OECD種子制度に基づく種苗業者の輸出用てんさい種子の品種の証明に係る種子の検査依頼があった場合には的確かつ迅速な検査を実施し、検査結果を報告する。

【中期計画】

オ I S T A等が開催する会議について、農林水産省からの職員の派遣の要請に基づき、職員を派遣する等積極的に参画する。また、I S H I（国際健全種子推進機構）が行う比較試験等の検査法の国際標準化に向けた活動に参画し、必要に応じ職員を派遣する。

【年度計画】

オ I S T A等が開催する会議について、農林水産省からの職員の派遣の要請に基づき、職員を派遣する等積極的に参画する。また、I S H I（国際健全種子推進機構）が行う比較試験等の検査法の国際標準化に向けた活動に参画し、必要に応じ職員を派遣する。

・農林水産省からの要請に基づき、I S T Aの総会に日本代表として職員を派遣するとともに、同理事会に職員を理事として出席させ、I S T Aの運営に参画させた。また、I S H Iの会議に職員を出席させ、世界における病害検査についての情報を収集した。

事 業 報 告

第2-3
ばれいしょ及びさとうきびの増殖に
必要な種苗の生産、配布等

【中期計画】

(1) 需要に即した原原種の安定供給
ア 「食料・農業・農村基本計画」に即し、道県の需要量のほぼ100%を確保できる生産配布計画を毎年度作成し、同一品種を複数農場で栽培すること等により、台風や冷害等の気象変動や病虫害の発生等のリスク分散を行いつつ需要に応じた供給を行う。

【年度計画】

(1) 需要に即した原原種の安定供給
ア 生産配布計画に基づき、以下のとおり生産し、需要に応じた供給を行う。
平成28年春植用ばれいしょ原原種 65,215袋
平成28年秋植用ばれいしょ原原種 2,680袋
平成28年春植用さとうきび原原種 1,305千本
平成28年夏植用さとうきび原原種 1,461千本

- ・28年春植用ばれいしょ原原種については、生産計画数量65,215袋に対し、83品種66,784袋(102.4%)を生産した。
- ・7月に北海道の農場で、ジャガイモ黒あし病が発生したことから感染の疑いがある4品種について出荷停止を含む配布の調整を行い、その結果、配布数量は当初の需要数量を2,607袋下回った。なお、配布は申請のあった79品種で、数量の充足率は99.8%であった。
- ・道県からの申請に基づき特別種苗として810袋を配布した。
(表2-3-1参照)
- ・ジャガイモ黒あし病の発生後は直ちに拡散防止に向けた対応として、病株の処分や発生ほ場の立ち入り制限、薬剤防除の強化などを実施するとともに、黒あし病の再発防止に向け、昨年度作成した対応方針を一部見直し、ほ場管理、栽培管理、収穫後の品質管理、出荷前の品質検査を強化するなどの措置を講じた。
- ・27年秋植用ばれいしょ原原種については、生産計画数量2,790袋に対し、20品種2,575袋(92.3%)を生産した。当該の数量は、当初需要数量(2,477袋)を上回っており、需要に応じた供給量となっている。
各県からの配布申請数量は2,348袋であり、申請のあった20品種2,342袋(99.7%)を配布した。なお、申請に対し1品種が申請数量を満たすことはできなかったが、これは県からの申請(作付前)に基づく当初需要数量に対し、県からの申請数量(収穫後)が増加したことによるものであり、関係する県及び採種団体にも説明し了承を得た。
- ・28年秋植用ばれいしょ原原種については、生産計画数量2,680袋に対し、21品種2,680袋(100.0%)の生産を見込んでいる。
(表2-3-1参照)
- ・28年春植用さとうきび原原種については、生産計画18品種1,305千本に対し、18品種1,091千本(83.6%)を生産した。しかしながら、鹿児島農場においては春から梅雨明けにかけては不順な天候であったものの概ね順調に生育した。沖縄農場においては7~8月に発生した台風の接近通過により、一部品種において断根、折損、側枝の伸長、メイチュウ類等の被害を受けた。このため、①台風接近前の剪葉処理や通過後のきび起こし等による生産回復対策、②収穫・配布時期を遅らせることによる生産量の確保、③夏植用原原種の残株を春植用として配布、④肥培管理の徹底等の対策を講じた。
このことにより、生産数量は台風被害等を見越して設定した生産計画数量を下回ったものの、当初需要数量1,045千本は確保することができた。また、不足する品種については、速やかに沖縄県と連絡調整を行い、余剰品種による代替を行った。以上の結果、両県からの配布申請数量は1,010千本となり、申請のあった18品種について全量(100.0%)を配布した。
(表2-3-1参照)
- ・27年夏植用さとうきび原原種については、生産計画18品種1,502千本に対し、18品種1,215千本(80.9%)を生産した。生産数量は台風の被害等を見越して設定した生産計画数量(1,502千本)は下回ったものの、両県からの配布申請数量(1,145千本)については18品種全量(100.0%)を配布した。
(表2-3-1参照)

【中期計画】

イ 種ばれいしょに係る標準検査手順書等に基づき、病虫害防除対策を講じるとともに生育期間中のほ場での肉眼による病害検定を実施し、収穫直前の検定における病害罹病率をばれいしょ、さとうきびともに0.1%未満とする。
なお、新たな病害検定として、ジャガイモ塊茎褐色輪紋病の検定及びジャガイモYモザイク病欧州型えそ系統の系統判別を導入する。
また、土壌改良、輪作年限の確保等の対策を実施し、配布する原原種について、ばれいしょ萌芽率90%以上及びさとうきび発芽率80%以上を満たすようにする。

【年度計画】

イ 種ばれいしょに係る標準検査手順書等に基づき、病虫害防除対策を講じるとともに生育期間中のほ場での肉眼による病害検定を実施し、原原種の収穫直前の検定における病害罹病率を0.1%未満とする。
さらに、農場の周辺環境の浄化等によりウイルス病の感染防止を徹底するとともに、ジャガイモモップトップウイルス(PMTV)について、原原種の品質調査を実施する。
なお、26年度に発生が確認され

- ・ばれいしょ原原種の収穫直前の検定における病害罹病率は、27年秋植用及び28年春植用について、全ての農場、品種でそれぞれ0.1%未満であった。
(表2-3-2参照)
- ・出荷した原原種に関する品質調査において、一部品種でウイルス病を確認したことから、当該品種の配布先に対して原種生産に際しての注意喚起を行った。
- ・周辺環境浄化対策として、農業改良普及センター等にパンフレットの配付や講演を行うとともに、各農場において周辺農家へ働きかけを強化したことで、環境浄化用種苗は11.7%増となった
- ・7月に北海道内の農場において、昨年に引き続き黒あし病が発生し、その後の出荷前の品質検査においても黒あし病菌が検出された。このため、本所に特別対策チーム、農場に現地対策チームを立ち上げ、速やかに関係機関に連絡するとともに、拡散防止や再発防止に向けた対策を講じた。さらに、採種団体や試験研究機関等の関係者による「ばれいしょの黒あし病に関する検討会」を開催し、発生の経緯や要因分析、今後の対応方針を検討し、感染経路の解明に関する調査研究を行った。
上記に加え、拡散防止に向けた対応として、病株の処分や発生ほ場の立ち入り制限、薬剤防除の強化などを直ちに実施した。また、黒あし病の再発防止に向け、昨年度作成した対応方針を一部見直し、ほ場管理、栽培管理、収穫後の品質管理、出荷前の品質検査を強化するなどの措置を講じた。
- ・さとうきび原原種の収穫直前の検定における病害罹病率は、27年夏植用について、全ての農場、品種で0.1%未満であった。
(表2-3-2参照)
- ・春植用原原種の品質調査等において、ジャガイモモップトップウイルス(PMTV)検定を実施し、全ての品種において検出されなかった。
- ・種ばれいしょに係る標準検査手順書に基づき、適正なほ場管理、栽培管理を行い品質の維持・向上に努めた結果、ばれいしょ原原種の萌芽率は以下のとおりであった。
27年秋植用ばれいしょ原原種：94.7%
28年春植用ばれいしょ原原種：99.6%
(表2-3-2参照)
- ・さとうきび原原種生産配布技術指針に基づき、適正なほ場管理、栽培管理を行い品質の維持・向上に努めた結果、さとうきび原原種の発芽率は以下のとおりである

た黒あし病の再発防止に向け、27年3月に策定した「種苗管理センターにおける黒あし病への対応方針」に沿って、ほ場管理、栽培管理、収穫後の品質管理、品質検査等を実施する。

また、土壌改良、輪作年限の確保等の対策を実施し、配布する原原種について、ばれいしょ萌芽率90%以上及びさとうきび発芽率80%以上を満たすようにする。

【中期計画】

ウ ばれいしょ原原種の培養系母本を基にした急速増殖技術を活用した生産体系において、品種の純粋性の維持を図るため、ほ場において生態的特性を含めた品種特性の確認を行い、培養変異のチェックを強化する。

【年度計画】

ウ ばれいしょ原原種の培養系母本を基にした急速増殖技術を活用した生産体系において、培養母本を更新する品種についてほ場における生態的特性を含めた品種特性の確認を行う。

【中期計画】

エ 加工食品用(フライドポテト等)をはじめ用途に応じた新品种等の供給拡大に対応するため、第2期中期計画で導入した急速増殖によるミニチューバーを用いた原原種生産体系の拡大により増殖率を高め、原原種の供給期間の短縮を図る。

【年度計画】

エ 加工食品用等新品种について、実需者等のニーズを踏まえ、急速増殖によるミニチューバーを用いた原原種生産体系により、通常より1年短縮して配布する。

【中期計画】

オ 原原種の生産見込数量の把握を適時に行い、収穫調製から配布数量決定までの期間の短縮に努めるとともに、生産見込数量を関係道県に早期に提示し、配布数量決定までに係る事務処理の迅速化を図り、配布申請時から配布開始までの期間をばれいしょ1.5か月及びさとうきび2か月以内とする。

【年度計画】

オ 原原種の生産見込数量の把握を適時に行い、収穫調製から配布数量決定までの期間の短縮に努めるとともに、生産見込数量を関係道県に早期に提示し、配布数量決定までに係る事務処理の迅速化を図り、配布申請時から配布開始までの期間をばれいしょ1.5か月及びさとうきび2か月以内とする。

【中期計画】

カ 原原種の配布先である道県に対し、アンケート調査を毎年実施し、アンケート結果に基づき次年度以降の原原種生産配布に関する改善計画を作成して業務の改善を図るとともに、クレームがあった場合には、適切に対処することにより、アンケート結果で顧客満足度5段階評価の1.0以上を得るよう努める。

【年度計画】

カ 原原種の配布先である道県に対し、アンケート調査を実施し、アン

った。
27年夏植用さとうきび原原種：95.6%
28年春植用さとうきび原原種：95.8%
(表2-3-2参照)

・ばれいしょ原原種の培養系母本を基にした急速増殖技術を活用した生産体系において、培養変異をチェックするため原原種段階での比較栽培を実施した。また、品種の純粋性の維持を図る観点から培養系母本の元となる母塊茎の生態的特性を含めた特性確認調査を実施し、品種特性の確認を行った。

・重要病害虫であるジャガイモシロシストセンチュウの発生を受けて、緊急対応として同センチュウの抵抗性品種10系統を導入し、ウイルスフリー化に着手した。また、シロシストセンチュウ抵抗性を持つ新品种の早期開発と産地への普及を図るため、緊急に必要な施設の規模・施設要件、用地等の検討を進め、27年度補正予算で北海道中央農場のミニチューバーの緊急増殖施設の設置予算を確保した。

・各道県で行われるばれいしょ種苗の需給協議会等に参加し、需要動向の的確な把握に努めるとともに、原原種生産農場から定期的に報告される収穫・選別状況等を基に迅速に配布数量の決定を行った結果、配布申請時から配布開始までの期間は以下のとおりであった。

27年秋植用ばれいしょ原原種：0.3か月

28年春植用ばれいしょ原原種：0.3か月

・県で開催されるさとうきび種苗対策連絡会議に参加し、需要動向の的確な把握に努めるとともに、原原種生産農場から定期的に報告される生産見込み報告を基に迅速に配布数量決定を行った結果、配布申請時から配布開始までの期間は以下のとおりであった。

27年夏植用さとうきび原原種：0.1か月

28年春植用さとうきび原原種：0.3か月

・26年度は、実需者からの意見や情報を収集することを目的に、「ばれいしょ原原種及び原種生産に関する北海道連絡会」を継続して開催し、栽培管理や病害虫対策などの種いも生産を取り巻く状況について意見交換を行い、その結果を踏まえ、ほ場管理やウイルス病の後期感染対策を強化した。

・原原種を配布した農協及び道県に対し、前年度に実施したアンケート調査結果を受け、評価点の低い項目及び指摘事項を全てピックアップし、その対応策について検討を行い、27年度改善計画を作成した。同計画に沿って、28年春植用として配布する原原種については、生育期間を通じて病害虫防除と病株・異常株等の抜取りを徹底するとともに、農場周辺の環境浄化対策として種ばれいしょの更新者を増加させ、さらに従来から指摘のあった外観品質について、8月に開催された原原種配布打合せ会議において選別基準を確認するなど、業務の改善を実施した。

(表2-3-3参照)

・また、27年度においても原原種ほに黒あし病が発生・検出されたことから、本所に特

ケート結果に基づき次年度以降の原原種生産配布に関する改善計画を作成して業務の改善を図るとともに、クレームがあった場合には適切に対処することにより、アンケート結果で顧客満足度5段階評価の4.0以上を得るよう努める。

- 別対策チーム、農場に現地対策チームを立ち上げ、速やかに関係機関に連絡するとともに、拡散防止や再発防止に向けた対策を講じた。さらに、採種団体や試験研究機関等の関係者による「ばれいしょの黒あし病に関する検討会」を発足し、発生の経緯や要因分析、今後の対応方針を検討し、感染経路の解明に関する調査研究を実施した。
- ばれいしょ原原種のアンケート結果における顧客満足度は以下のとおりであった。
 - 27年春植用ばれいしょ原原種：3.5
 - 27年秋植用ばれいしょ原原種：4.2
 - (表2-3-4参照)
- 27年春植用ばれいしょ原原種の顧客満足度が低かった理由は、貯蔵中の萎びや腐敗、配布した原原種の一部に小粒塊茎、傷、打撲等の規格外品の混入及び植付け後の不萌芽が発生したためである。このため、各農場において改善計画を策定し、指摘があった事項等への改善に取り組むとともに、ウイルス病対策として農場周辺の農家ほ場のウイルス病徴株抜き取りへの協力依頼や、環境浄化用種苗の配布の拡大に取り組むなど、アンケート調査結果で4.0以上を得るよう努めている。
- さとうきび原原種のアンケート結果における顧客満足度は以下のとおりであった。
 - 27年春植用さとうきび原原種：4.2
 - 27年夏植用さとうきび原原種：4.3
 - (表2-3-4参照)
- 27年度は、ばれいしょ原原種で13件のクレームがあり、本所と農場との連絡を密にし、各農場に適時適切な指示を行うとともに、確認シートにより必要事項を確認しつつ現地向いて丁寧に対処した結果、クレームの相手方の了解を得ることができた。
- なお、27年度はさとうきび原原種のクレームはなかった。
 - (表2-3-5参照)

【中期計画】
キ 不測時における食料安全保障への対応として、緊急増殖のためのほ場を確保するとともに国の要請に応じて備蓄を行う。

- 輪作体系に組み入れられていない草地について、不測時にばれいしょほ場へ転換できるよう管理を行うとともに、農林水産省防災業務計画に基づき、ばれいしょ69.2トン及び予備貯蔵終了後のそば19.4トンの備蓄を行った。

【年度計画】
キ 不測時における食料安全保障への対応として、緊急増殖のためのほ場を確保するとともに国の要請に応じて備蓄を行う。

【中期計画】
ク 試験研究機関等との情報交換を密接に行うとともに、育種、栽培技術開発等に必要な調査用種苗の提供を行う。また、試験研究機関等と連携し、有望系統等の段階から母本の無病化、増殖特性の確認等を行うとともに、必要に応じて急速増殖を行うことにより、新品種の開発・普及を支援する。

- 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター、同機構九州沖縄農業研究センター等の試験研究機関と新品種の品種特性、病害検定等に係る情報交換を行った。
- また、試験研究機関等からの申請に対し調査用種苗の提供を以下のとおり行った。
 - 27年秋植用ばれいしょ：890kg
 - 28年春植用ばれいしょ：8,830kg
 - 27年春植用さとうきび：5,630本
 - 27年夏植用さとうきび：0本
- ばれいしょ加工適性研究会に出席し、普及が見込まれる有望系統の情報収集に努めた。
- 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター、同機構九州沖縄農業研究センター等の試験研究機関からばれいしょ及びさとうきびの有望育成系統を受け入れ、母本の無病化、増殖特性の確認を以下のとおり行った。
 - ばれいしょ受入数：無病化16系統、増殖特性確認20系統
 - さとうきび受入数：無病化11系統、増殖特性確認14系統

【年度計画】
ク 試験研究機関等との情報交換を密接に行うとともに、育種、栽培技術開発等に必要な調査用種苗の提供を行う。また、試験研究機関等と連携し、有望系統等の段階から母本の無病化、増殖特性の確認等を行うとともに、必要に応じて急速増殖を行う。

【中期計画】
ケ 道県からの申請に応じ、選別による規格分けにより小粒種いもを供給するとともに、大型コンテナ、フレコンバックによる配布を行う。

- 小粒種いもの生産・配布について、道県の申請に応じ、選別による規格分けにより「コナフブキ」の小粒(30g~60g)76袋を配布した。また、フレコンバックでの配布要望のあった一部の品種について205.9トン(10,294袋相当)を配布した。

【年度計画】
ケ 道県からの申請に応じ、選別による規格分けにより小粒種いもを供給するとともに、フレコンバックによる配布を行う。

【中期計画】
コ 原原種生産担当者による業務実施上の問題点の早期解決のための検討を行うとともに、専門技術研修等の実施により、原原種生産担当者の業務運営能力の向上を図る。

- 種苗生産担当部長等会議を開催し、品質管理に関する点検・評価を実施するとともに、黒あし病に関する対応方針を検討した。
- ミニチューバー生産現地検討会を開催し、ばれいしょの安定供給、品質向上、品種特性確認等について検討を行った。
- 研修計画に基づき、種苗生産専門技術研修(さとうきび)を実施するとともに、黒あし病のPCR検査に関する技能確認研修を実施した。
- 重要病害虫に対する危機管理体制を強化するため、ジャガイモシストセンチュウ発生模擬訓練を実施した。

【年度計画】
コ 原原種生産担当者会議を開催

<p>し、業務実施上の問題点の早期解決のための検討を行うとともに、研修計画に基づいて専門技術研修を行う。</p>	
<p>【中期計画】 サ ばれいしょ及びさとうきびの生産の振興及び適正な流通に資するため、原原種生産配布業務を実施する中で知り得た情報及び知見について、農林水産省に積極的に提供する。</p> <p>【年度計画】 サ 農林水産省に原原種の配布実績等について定期的に報告するとともに、当該作物に係る各地域の情報を収集し、随時提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原原種配布終了後、作期ごとに各農場からの配布実績報告書を取りまとめ、定期的に農林水産省に報告を行うとともに、原原種の生産及び配布により得られた情報について随時農林水産省に報告した。
<p>【中期計画】 (2) 輪作ほ場等を活用した種苗生産 ア 輪作ほ場、不測時の増殖ほ場等を活用して、災害時の代作用種子として、そばの生産及び予備貯蔵（予備貯蔵量15トン／年度）を実施し、必要に応じて都道府県に配布する。</p> <p>【年度計画】 (2) 輪作ほ場等を活用した種苗生産 ア 輪作ほ場、不測時の増殖ほ場等を活用して、災害時の代作用種子として、そばの生産及び予備貯蔵（予備貯蔵量15トン／年度）を実施し、必要に応じて都道府県に配布する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗管理センター災害対策用雑穀種子配布運営要領に基づき、災害時の代作用種子として輪作ほ場を活用してそばを生産し、15.0トンの予備貯蔵を行った。 ・北海道からの申請に基づき、災害対策用そば種子13.1トンを配布した。
<p>【中期計画】 イ 公的機関等からの要請に応じて、生食用のみならず加工食品用やバイオ燃料用等早期普及が必要な畑作物等の調査研究用種苗等を生産し、配布する。</p> <p>【年度計画】 イ 公的機関等からの要請に応じて、生食用のみならず加工食品用やバイオ燃料用等早期普及が必要な畑作物等の調査研究用種苗等及び災害復旧復興のための畑作物等の種苗を生産し、配布する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所からの要請に応じ、同研究所が育成したカンキツ新品種の早期普及を図るため、同研究所から委託事業「カンキツ新品種母樹増殖」を受託し、雲仙農場においてカンキツ2品種の母樹増殖を開始した。

	事 業 報 告
<p>第2-4 1~3の業務に係る技術に関する調査及び研究</p>	
<p>【中期計画】 (1)「新たな農林水産省知的財産戦略」に即したDNA品種識別技術の開発 DNA分析による品種類似性試験の対象植物を6種類程度拡大するため、技術開発を行うとともに、実用化段階にあるDNA品種識別技術について品種識別マニュアルを作成しセンター内での妥当性確認を行う。</p> <p>【年度計画】 (1)「新たな農林水産省知的財産戦略」に即したDNA品種識別技術の開発 試験研究機関等が開発したDNAマーカーやDNA品種識別技術に関する情報を収集し、実用化に向けての課題を整理する。また、りんご、ばれいしょ及びパインアップルのDNA品種識別技術について品種識別マニュアルを作成しセンター内での妥当性確認を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・りんご、ばれいしょ及びパインアップルについて、妥当性評価の作業手順を構築するための試験を実施し、「品種識別マニュアル」を作成した。 ・ホームページに試験研究機関の最新の技術開発状況を掲載した（パインアップル1件）。 ・りんごについて、「品種識別マニュアル」に従い、農林水産省の「登録品種の標本・DNA保存等委託事業」で保存している凍結乾燥葉試料から5品種を選定して試験室内妥当性確認を実施した。この結果を基に10マーカーによる「品種識別作業書」を作成し、DNA分析による品種類似性試験の対象植物に追加した。 ・パインアップルについて、「品種識別マニュアル」に従い、5品種の凍結乾燥葉試料を用いて試験室内妥当性確認を実施した。この結果を基に13マーカーによる「品種識別作業書」を作成し、DNA分析による品種類似性試験の対象植物に追加した。 ・ばれいしょについて、「品種識別マニュアル」に従い、5品種の凍結乾燥葉試料を用いて試験室内妥当性確認を実施した。この結果を基に7マーカーによる「品種識別作業書」を作成し、DNA分析による品種類似性試験の対象植物に追加した。
<p>【中期計画】 イ 農産物の加工品におけるDNA品種識別技術の実用化を行い、マニュアル化する。</p> <p>【年度計画】 (23年度に措置済み)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・該当なし。
<p>【中期計画】 (2) 国際的な種子流通の活性化に対応した種子伝染性病害の検査技術の確立 エンドモザイク病等の重要な種子伝染性病害（3病害程度）について、簡易かつ信頼性の高い検査法を実用化する。</p> <p>【年度計画】 (2) 国際的な種子流通の活性化に対応した種子伝染性病害の検査技術の確立 ウリ科果実汚斑細菌病の種子検査法について、トウガン種子に適用できる手法に関する調査を行うほか、スイカ緑斑モザイクウイルス（CGMMV）の種子検査法に関する調査を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ウリ科果実汚斑細菌病について、トウガン果実に病原細菌を接種して汚染種子を作成し、健全種子2,500粒にこの汚染種子を1粒混入させた集団で増菌（Sweat-bag Seedling法）を行った。そこから回収した混和液を用いて、変法 AacSM選択培地及びLAM P法により病原細菌の検出を行い、少なくとも約10CFU未満の汚染種子を混入させた区でも安定して病原細菌を検出できた。この成果を基に、トウガンを同病種子検査の対象作物に追加した。 ・スイカ緑斑モザイクウイルス（CGMMV）について、同ウイルス感染メロン種子を作成し、健全種子100粒に汚染種子1粒を混入させた集団からISTALルールでのELISA法により安定してウイルスを検出できた。この成果を基に、CGMMVを依頼検査の対象病害に追加した。
<p>【中期計画】 (3) コスト低減と品質の向上のための原種生産技術の開発 ア ばれいしょのミニチューバー及びさとうきびの側枝苗の生産効率を高めるための技術を開発する。</p> <p>【年度計画】 (3) コスト低減と品質の向上のための原種生産技術の開発 ア ばれいしょ養液栽培による施設内生産技術の高度化及び器内培養苗の効率的培養に関する調査並びにさとうきび側枝苗を用いた生産技術の高度化に関する調査を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ばれいしょ養液栽培による施設内生産技術について (1) 栽培方式による増殖率の比較調査 ばれいしょ養液栽培による施設内生産技術について、男爵薯（早生）、ニシユタカ（中生）、デジマ（中晩生）の3品種を用いて養液栽培（孀恋方式）、エアロポニックス及び2方式折衷方式のミニチューバー増殖率を調査し、過去5年間のデータと比較した。その結果、エアロポニックスの増殖率が高いと考えられた。 また、ワセシロ（早生）、ニシユタカ（中生）、デジマ（中晩生）の3品種を用いて、培養苗、培養苗と生育を揃えたマイクロチューバー萌芽苗をそれぞれ養液栽培の苗として定植し、増殖率比較を行った。その結果、デジマでマイクロチューバー萌芽苗を使った方が増殖率が高かったが、他の2品種では有意差が見られなかった。今後、マイクロチューバーの大きさの影響や、より多くの品種適性を確認する必要がある。 このほか、夏期高温によると考えられる塊茎表皮生理障害が問題となっているシンシアについて、根の近辺に設置したチューブ内に湧水を流すことによる根部冷却により障害軽減と増収効果があることを確認した。 (2) パーミキュライト培地厚の低減による増殖率向上等の実証調査 パーミキュライト培地厚を約1~2cmとして、前年度に引き続き一部施設で日長操作を行いミニチューバー生産の実証調査を実施し、栽培期間・増殖率について過去のデータと比較した。この結果、10g以上のミニチューバー生産量は、これまでに最も

収量の多かった前年度に次いで多く、計画収量に達するまでの栽培期間は最短であった。

また、コスト比較を含めた取りまとめを行い、ミニチューバー生産マニュアルを作成した。

(3) 器内培養苗の効率的培養に関する調査

蛍光灯の代替光源としてLEDを用いて、培養苗の節間が短い「とうや」を供試し、遠赤色光の節間伸長効果の検証と最適なR/R F比の調査を実施した。その結果、R / F R比の違いによる節間伸長の効果が示唆されたが、さらなる検討が必要である。

また、LED（赤・青・遠赤混色）照明下で3か月間継代培養を行い、長期間のLED照射の影響確認と蛍光灯との増殖効率比較を行った。その結果、LEDは蛍光灯と同等以上の増殖率であるとともに形態的異常は観察されず、蛍光灯の代替光源となり得ることが示唆された。

- ・ さとうきびの母木の1節苗形態による側枝苗生産方法について、27年度は主要6品種を供試し、増殖率の向上と安定を目的に、前年度使用した根切りシートを取りやめることで排水性改善を図るとともに、パーミキュライト・パーライト混合培地とパーライト単用培地の比較と遮光シートによる高温障害防止効果等の調査を実施した。その結果、混合培地で発根と側枝苗の生育が良好であり、また、一部の品種では増殖率も高かった。また、遮光シートにより温室内は40℃以下に抑えられた。このほか、肥効が長期間持続する被覆肥料の使用により、毎週の施肥作業が不要となり、大幅な省力化が図られた。

また、これまでの調査結果等から本法が現行法（地上部6節の母木法）と比べ短時間で苗揃いが良く採苗できるとともに生産量も1.5倍となることが確認できたことから緊急増殖のための側枝苗生産マニュアルを作成した。

【中期計画】

イ ジャガイモYモザイク病欧州型えそ系統の系統判別、ジャガイモやせいも病等の検定手法を実用化するとともに、輪腐病のPCR検定技術確立する。

【年度計画】

イ ジャガイモやせいもウイルス（PSTVd）及び輪腐病の検定手法の実用化に関する調査を行う。
また、黒あし病菌の感染経路の解明、耕種的防除の確立に向けた調査を行う。

- ・ ジャガイモやせいもウイルス（PSTVd）については、文献調査により従来のプライマーで検出できないポスピウイルス属2種に特異的なプライマー情報を得た。
- ・ トマト種子からのPSTVd検出について、これまでの成果を基にマニュアルを作成した。
- ・ 輪腐病の調査は、黒あし病の調査を優先するため、本年度は中止とした。
- ・ 黒あし病については、農林水産省の農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業「健全種ばれいしょ生産のためのジャガイモ黒あし病の発生要因の解明と高度診断法の開発」に参画し、同事業の実施計画に従い、農研機構北海道農業研究センター、北海道立総合研究機構十勝農業試験場等との共同研究を実施中である。

【中期計画】

(4) 調査研究能力の向上
調査研究実施者による検討会、先進的な技術の導入に係る専門技術研修等を実施することにより、調査研究実施者の調査研究能力の向上を図る。

【年度計画】

(4) 調査研究能力の向上
調査研究実施者による検討会を開催するとともに、調査研究課題に関連する研究会、シンポジウム等へ参加する。

- ・ ばれいしょ関係の調査研究実施者による成果発表・検討会を北海道中央農場で開催し、関係者と情報交換を行ったほか、本所においても調査研究実施者による成果発表会を行った。
- ・ 日本DNA多型学会、植物病害診断研究会、サトウキビ試験成績発表会等に参加して情報収集を行ったほか、黒あし病菌検出技術研修を受講した。

事 業 報 告	
<p>第2-5 種苗に係る情報の収集、整理及び提供並びに技術指導</p>	
<p>【中期計画】 (1) 品種登録出願者等にホームページ等を通じて、主要な植物の特性調査のための栽培方法、植物別の担当農場及び栽培試験における種苗の送付形態等の栽培試験に係る情報を提供する。</p> <p>【年度計画】 (1) 品種登録出願者等にホームページ等を通じて、主要な植物の特性調査のための栽培方法、植物別の担当農場及び栽培試験における種苗の送付形態等の栽培試験に係る情報を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 種苗管理センターのホームページにおいて、栽培試験業務の概要及び主要な植物の特性調査のための栽培方法、植物別の担当農場を示すとともに、栽培試験における種苗の送付形態等の情報について、新たに51種類の情報を追加し閲覧できるようにした。また、農林水産省品種登録ホームページとのリンクにより、種類別審査基準等の情報を提供した。
<p>【中期計画】 (2) 種苗管理センターが保有するリファレンスコレクション等について、6次産業化を推進する観点から、加工適性等の品種特性概要及び入手先等の情報提供を行う。</p> <p>【年度計画】 (2) 種苗管理センターが保有するリファレンスコレクション等について、6次産業化を推進する観点から、加工適性等の品種特性概要及び入手先等の情報提供を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化の促進に向けた在来品種の活用に関する相談7件に対して、商品開発、種苗の入手先情報等のアドバイスを行った。 (表2-1-12参照) ・ 農林水産省が主催したアグリビジネス創出フェア2015において、6次産業化を支援するため、品種保護活用相談窓口を会場に設置し、センターが生産配布しているばれいしょ原原種79品種及び在来品種を展示し、これらを参考に6次産業化への活用事例の紹介等を行った。
<p>【中期計画】 (3) 種苗業者に対しホームページ等を通じて、発芽検査方法、病害検査方法等の種苗検査に係る情報を提供する。また、必要に応じて技術講習会の開催、種苗業者が行う研修会等への職員の派遣等により、民間における検査技術の向上を支援する。</p> <p>【年度計画】 (3) 種苗業者に対しホームページ等を通じて、発芽検査方法、病害検査方法等の種苗検査に係る情報を提供する。また、必要に応じて技術講習会の開催、種苗業者が行う研修会等への職員の派遣等により、民間における検査技術の向上を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年からの要望が多かったウリ科野菜のCGMMV、ダイコン黒斑病及び <i>Phoma lingam</i>については、今年度に依頼検査項目に追加し、種苗管理センターのホームページに掲載した。 ・ 依頼検査を開始したキャベツ黒すす病及びダイコン黒斑病の検査方法、依頼検査項目で根朽病と果実汚斑細菌病に関する検査対象作物の拡大について、種苗管理センターのホームページに掲載した。 ・ 種苗業者1社からの依頼により、発芽試験の手法及び判定方法について2名に対して講義及び実習を行った。 ・ 種苗業者2社からの依頼により、種子伝染性病害の検査法について2名に対して講義及び実習を行った。 ・ 植物防疫所等からの依頼により、種子伝染性病害、種子検査における国際情勢について3回講演を行った。
<p>【中期計画】 (4) センターが生産及び配布する原原種の検定結果及び品種特性等の技術情報について、ホームページや配布先調査等を通じて種苗生産者等にきめ細やかな情報提供を行う。また、要望に応じて職員を技術講習会等に派遣し、技術指導を行う。</p> <p>【年度計画】 (4) センターが生産及び配布する原原種の検定結果及び品種特性等の技術情報について、ホームページや配布先調査等を通じて種苗生産者等にきめ細やかな情報提供を行うとともに、採種関係者との意見交換、情報共有を目的にした連絡会を開催する。また、要望に応じて職員を技術講習会等に派遣し、技術指導を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 種苗管理センターのホームページに次の事項を引き続き掲載し、必要に応じ内容を更新した。 新品種紹介パンフレット ばれいしょ品種の形態及びウイルスの病徴 ばれいしょ原原種及びさとうきび原原種アンケート調査結果 種ばれいしょの検定結果 シストセンチュウ検診結果 PMTV春植用原原種等の調査結果 ・ 配布先調査や各地で開催された講習会等において、病害検定技術等について指導を行うとともに、採種団体等との情報共有を図る観点から、「ばれいしょ原原種及び原種生産に係る北海道連絡会」を開催し、栽培管理、検定技術等に関する意見交換を2回行った。 ・ さとうきびについては、無病性の確保に向けた技術指導に協力するとともに、生産者に対し病害虫まん延防止対策の徹底を促すパンフレットを春植用の出荷に合わせて配付した。
<p>【中期計画】 (5) センターが行った調査研究結果について、関連する専門誌や一般</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究成果を日本DNA多型学会、日本育種学会・日本作物学会北海道談話会、日本植物病理学会で発表したほか、雑誌に掲載した。

誌等への掲載を行うとともに、学会、ホームページ等を通じて情報提供を行う。

【年度計画】

(5) センターが行った調査研究結果について、関連する専門誌や一般誌等への掲載を行うとともに、学会、ホームページ等を通じて情報提供を行う。

【中期計画】

(6) プロジェクト協力等へ積極的に参画するとともに、外国から専門家派遣要請があった場合、要請の内容に即した適切な職員を当該国へ派遣する。また、農林水産省及び独立行政法人国際協力機構と協力しながら海外研修員の受入れ及び研修を実施する。

【年度計画】

(6) プロジェクト協力等へ積極的に参画するとともに、外国から専門家派遣要請があった場合、要請の内容に即した適切な職員を当該国へ派遣する。また、農林水産省及び独立行政法人国際協力機構と協力しながら海外研修員の受入れ及び研修を実施する。

(表2-5-1参照)

- ・ 27年度調査研究実績報告を作成し、そのうち重点調査研究課題の成果についてホームページに概要を掲載した。

- ・ JICAからの要請に基づき、各プロジェクトの専門家及び調査団員として延べ5名の職員を派遣した。また、その他海外の機関からの要請を受けて、研修の講師等として2名の職員を派遣した。
(表2-5-2及び3参照)
- ・ JICAからの要請に基づき課題別集団研修や国別研修を実施するとともに、その他の要請に基づき、延べ53名の研修員を受け入れた。
(表2-5-4及び5参照)

事 業 報 告	
<p>第2-6 農作物に関する技術上の試験及び研究の素材となる植物の保存及び増殖</p> <p>【中期計画】 (1) ジーンバンク事業の的確な実施 ア 独立行政法人農業生物資源研究所が実施するジーンバンク事業の計画に沿って、植物遺伝資源の保存・増殖、特性評価、保存種子の発芽率の調査、遺伝資源の保存に関する調査等を行う。その実施に当たっては、気象災害等による保存植物の滅失を防ぐため、重要度の高い植物については、ほ場における保存に加え、施設内においても保存するなど、保存体制の強化を図る。</p> <p>【年度計画】 (1) ジーンバンク事業の的確な実施 ア 国立研究開発法人農業生物資源研究所が実施するジーンバンク事業の計画に沿って、植物遺伝資源の保存・増殖、特性評価、遺伝資源の保存に関する調査等を行う。その実施に当たっては、重要度の高い植物については、ほ場における保存に加え、施設内においても保存するなど、二重保存を行う。</p> <p>【中期計画】 イ 遺伝資源保存業務担当者による遺伝資源保存業務実施上の問題点の早期解決のための検討を行うとともに、専門技術研修等の実施、センターバンク等の専門家等からの意見の聴取及び栽培・特性調査マニュアルの作成により、遺伝資源保存業務担当者の業務運営能力の向上を図る。</p> <p>【年度計画】 イ 遺伝資源担当者会議を開催し、遺伝資源保存業務遂行上の問題点の早期解決のための検討を行う。また、研修計画に基づき専門技術研修を実施するとともに、専門家等から意見を聴取し、2種類の栽培・特性調査マニュアルを作成する。</p> <p>【中期計画】 ウ 独立行政法人農業生物資源研究所からの委託に基づき、海外から導入するばれいしょについて、ウイルス病等の無毒化事業を実施する。</p> <p>【年度計画】 ウ 国立研究開発法人農業生物資源研究所からの委託に基づき、海外から導入するばれいしょについて、ウイルス病等の無毒化事業を実施する。</p> <p>【中期計画】 (2) 生物多様性条約第10回締約国会議に関連する取組 生物多様性条約第10回締約国会議において議決された名古屋議定書の円滑な推進に向け、センターが有する遺伝資源植物の保存・増殖技術や、品種特性分析手法について、その活用を図ることとし、農林水産省からの要請に基づき、遺伝資源へのアクセスと利益配分に関する会議等に職員を派遣する。</p>	<p>・平成27年度農業生物資源ジーンバンク事業計画に基づき、植物遺伝資源の栄養体として、新規6種56点、植物遺伝資源の保存は11,268点（対計画比99.8%）、種子増殖704点（同99.2%）、特性調査点数12,338点（同92.1%）、小麦及び大麦の播種調査3,285点（同109.5%）を実施。また、植物遺伝資源をジーンバンクからの依頼に基づき、24件110系統を配布した。 （表2-6-1参照）</p> <p>・種苗管理センターでは栽培管理の難しい植物、滅失のおそれのある植物、他のサブバンク等で保存していない植物を「重要度の高い植物」として農場内で自主的に管理を強化し、延べ20種2,560点（昨年比：1種増213点減）について農場内で二重保存を実施した。</p> <p>・遺伝資源専門技術研修及び同担当者会議を開催し、業務の点検評価を実施するとともに、品質マニュアルに基づく手順書に沿った保存増殖業務の進行管理や現存確認などの各作業進捗状況を確認した。</p> <p>・また、栽培・特性調査マニュアルについては、27年度はきく及びひえの2植物のマニュアルを作成した。</p> <p>・委託はなかった。</p> <p>・海外遺伝資源の利用促進に関する事業の一環として、「ABS講習会」、「植物品種保護戦略フォーラム」及び「遺伝資源相談会」に職員を出席させ、生物多様性条約（CBD）、食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約（ITPGR）等に関する情報を収集した。</p>

【年度計画】
（２）生物多様性条約第１０回締約
国会議に関連する取組
農林水産省の海外遺伝資源の利用
促進に関する事業について情報収集
する。

事 業 報 告	
<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>【中期計画】</p> <p>1 予算 平成23年度～平成27年度予算 (略)</p> <p>2 収支計画 平成23年度～平成27年度収支 計画 (略)</p> <p>3 資金計画 平成23年度～平成27年度資金 計画 (略)</p> <p>【年度計画】</p> <p>1 予算 平成27年度予算 (略)</p> <p>2 収支計画 平成27年度収支計画 (略)</p> <p>3 資金計画 平成27年度資金計画 (略)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支出の節減に当たり、次の事項に積極的に取り組んだ。 ・契約について、競争入札を原則として競争性を高めるとともに、本所に対応可能な契約は、全て本所で実施することにより効率化を図った。 また、前年度に引き続き農業資材等については、使用時期及び納入場所を勘案し、全国分を本所で取りまとめ、計画的な契約を行った。 ・水道光熱費及び通信運搬費について、継続した節減目標を立て、全農場へ情報提供を行い、節減意識を高め効率化を図るとともに、宿泊パックの原則利用による出張旅費の節減に努めた。 ・施設整備費補助金による工事3件及び農場等集約整備経費で施工した工事4件について、全て工事契約を自主施工とした。 ・各農場の遊休機械の機能等を調査し、他の農場に管理換することにより有効利用を図った。 (表3-1～4参照)

事 業 報 告

第3 予算、収支計画及び資金計画

【中期計画】

- 1 予算
平成23年度～平成27年度予算
(略)
- 2 収支計画
平成23年度～平成27年度収支
計画
(略)
- 3 資金計画

平成23年度～平成27年度資金
計画
(略)

【年度計画】

- 1 予算
平成27年度予算
(略)
- 2 収支計画
平成27年度収支計画
(略)
- 3 資金計画
平成27年度資金計画
(略)

・事業費の配分については、合理性、効率性の観点から予算配分の考え方を作成し、これに基づき各業務の事業量をベースに各農場等の業務の実施状況等も勘案した上で、実行予算の計画を作成した。
また、機械・器具の整備に必要な経費については、本所において各農場の業務の実施状況等を点検・精査し配分した。

事 業 報 告	
<p>第4 短期借入金の限度額</p> <p>4億円 (想定される理由) 運営費交付金の受入れの遅延又は 自己都合退職等による退職手当の不足。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金を借り入れる事態は生じなかった。

事 業 報 告	
<p>第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画</p> <p>【中期計画】 ばれいしよ生産業務を廃止したことに伴う八岳農場における不要施設は国への返納を含め検討する。</p> <p>【年度計画】 ばれいしよ生産業務を廃止したことに伴う八岳農場における不要施設は国への返納を含め検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ばれいしよ生産業務を廃止したことに伴う八岳農場の不要施設の処分については、不要資産となる建物・設備の設置場所が借地であり、借地の土地賃貸借契約を解約する場合には、原状回復（更地）することとなっている。しかしながら、原状回復（更地）するには相当の費用が必要なため、不要施設の解体予算を確保し借地を更地にした上で、段階的な借地の返還を進めることとする。

事 業 報 告	
<p>第6 第5に係る財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>【中期計画】 金谷農場牧之原分室（静岡県牧之原市、13,470.65㎡）を売却する。なお、センター業務を引き続き円滑に実施するため、売却収入により業務に必要な施設、機械等を整備する。</p> <p>【年度計画】 金谷農場牧之原分室（静岡県牧之原市、13,470.65㎡）の売却収入等により、センター業務を引き続き円滑に実施するための業務に必要な施設、機械等を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・金谷農場牧之原分室敷地の売却収入等による栽培試験業務に必要な施設、機械等の整備については、整備計画書を作成し、計画に沿って実施した。 また、北海道中央農場敷地を横断している市道の改築計画により敷地の一部(995.11㎡)について北広島市から取得要望があり、不要財産処分の大蔵認可を受け、27年5月に売買契約を締結し移転登記が完了した。 なお、売却収入については全て国庫納付とした。

第7 剰余金の使途

【中期計画】
 業務の高度化・効率化に必要な栽培試験用温室、ばれいしょ増殖温室等の施設、ばれいしょ収穫機、選別機等の機械の更新等のための経費に充当する。

【年度計画】
 業務の高度化・効率化に必要な栽培試験用温室、ばれいしょ増殖温室等の施設、ばれいしょ収穫機、選別機等の機械の更新等のための経費に充当する。

・ 目的積立金の該当なし。

事 業 報 告	
<p>第8 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>【中期計画】</p> <p>1 施設及び整備に関する計画 業務の適切かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の施設・設備の老朽化等に伴う施設及び設備の整備・改修等を計画的に行う。(表略)</p> <p>【年度計画】</p> <p>1 施設及び整備に関する計画 業務の適切かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の施設・設備の老朽化等に伴う施設及び設備の整備・改修等を計画的に行う。</p> <p>27年度計画 (施設整備費補助金) ・受変電設備更新(後志・婦恋) ・ばれいしょ貯蔵庫建替(北海道中央) ・ジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性緊急増殖施設整備(北海道中央)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備費補助金による後志分場及び婦恋農場の受変電設備更新工事については27年12月に完成し、安定的な電気供給が可能となった。 また、北海道中央農場のばれいしょ貯蔵庫工事については28年2月に完成し、種ばれいしょの品質を安定的に維持管理することが可能となった。

第8-2
職員の人事に関する計画

【中期計画】

(1) 方針

ア 既存業務の効率化を推進することによる人員の適正な配置を進める。

イ 栽培試験対象植物の拡大、種苗検査項目の拡大等、新たな課題への対応に必要な人員を確保する。

【年度計画】

(1) 方針

ア 既存業務の効率化を推進することによる人員の適正な配置を進める。

イ 栽培試験対象植物の拡大、種苗検査項目の拡大等、新たな課題への対応に必要な人員を確保する。

また、独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、農業・食品産業技術総合研究機構等と統合し研究開発型の法人とすることとされたことを踏まえ、今後講じられる実施に必要な措置に基づき所要の検討を行う。

- ・管理部門については既存業務を効率的に推進するため、本所と農場間の事務職員の配置換え及び国の出先機関他の独法との事務職員の人事交流を実施し、適正な人員配置を行った。
- ・業務部門については、26年度中に発生した黒あし病への対応を強化するため、北海道中央農場に必要な人員配置を行った。
- ・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法の改正に伴い4法人が統合し研究開発型の法人とすることとされたことを踏まえ、各法人の理事長及び副理事長から成る4法人統合準備委員会において新法人の新たな体制等を検討したほか、種苗管理センターの役員、本所部課室長等及び農場長等から成る組織体制検討委員会において統合に向けた取組及び統合後の種苗管理業務等に係る所要の検討を行った。

【中期計画】

(2) 人員に関する指標

期末の常勤職員数は、期初職員相当数を上回らないものとする。

(参考)
期初の常勤職員数 302人

【年度計画】

(2)平成27年度の常勤職員数は、中期目標期間の期初職員相当数を上回らないものとする。

- ・人件費（退職金及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）並びに非常勤役職員給与及び人事院勧告を踏まえた給与改定分を除く）について、27年度の人事院勧告に踏まえ、職員給与については各俸給表の各級・各号について、それぞれ1,100円の俸給月額を引上げを27年4月1日に遡って実施した。
- ・人事評価の適切な処遇反映の機会確保の観点から一般職員俸給表4級から6級まで、技術専門職員俸給表4級についてそれぞれ8号俸の増設を27年4月1日に遡って実施した。
- ・広域異動手当について、円滑な異動及び適切な人員配置の確保のため、広域的な異動を行う職員給与水準を確保するため、異動後の事務所間の距離に応じて、27年3月31日以前の異動及び27年4月1日以降の異動、28年4月1日以降の異動等のそれぞれの異動時期における支給率の引き上げを27年4月1日に遡って実施した。
- ・単身赴任手当については、民間給与実態調査を踏まえ、基本額を引き上げ、加算額を遠距離異動に伴う経済的負担の実情を踏まえ、距離区分の増設と月額引き上げを27年4月1日に遡って実施した。
- ・勤勉手当について、民間給与の実施状況を踏まえ適用される俸給表等に応じて一般職員、技術専門職員及び医療職員の期末・勤勉手当支給割合を年間0.10月分の引上げを実施し、27年12月期に遡って改正し、再雇用職員の期末・勤勉手当支給割合を年間0.05月分の引上げを実施し、27年12月期に遡って改正するとともに、勤勉手当に0.05月分（再雇用職員については0.025月分）を加算し、28年1月に支給した。
- ・28年1月1日の昇給に関する特例として、俸給月額引き上げに伴う官民格差を補正するため、28年1月1日の昇給を1号俸抑制を実施した。
- ・さらに、再雇用職員への諸手当の支給については、異動に伴い単身赴任となった再雇用の職員に対し単身赴任手当並びに広域移動手当及び新幹線鉄道等に係る通勤手当について、退職前から引き続き支給要件を満たしている職員及び再雇用の際に支給要件を満たすこととなった職員に対しても再雇用による採用を異動とみなして支給することを27年4月1日に遡って実施した。
- ・人員については、期末の常勤職員数は295人である。

【中期計画】

(3) 人材の確保・養成

ア 職員の採用については、センター業務を遂行する上で必要となる技術等に対応した試験区分の国家公務員採用試験合格者を中心として行う。

イ 種苗行政との連携並びに業務の高度化及び専門化に対応するため、行政部局、他の独立行政法人等との人事交流を計画的に実施する。

ウ 職員の技術水準及び事務処理能力の向上等を図るための研修等の受講、必要な資格の取得等を計画的に進め、人材の育成を図る。

エ センター業務の効率化やサービスの向上、業務の円滑な実施等に多大な貢献を行った職員に対しその功績を表彰する。

- ・種苗管理センターの業務を遂行する上で必要となる技術等に対応した試験区分の国家公務員採用試験合格者から8名を採用するとともに管理部門の業務を確実に実施するため国家公務員採用試験の一般職（高卒者試験）合格者から事務系を1名を採用した。
- ・種苗行政との連携並びに業務の高度化及び専門化に対応するため、農林水産省及び農林水産省の出先機関、試験研究機関等他の独立行政法人との間で転入9名、転出9名の人事交流を行った。
- ・「種苗管理センター職員研修規程」に基づき27年度研修計画を作成し、センター内部の研修のほか、人事院地方事務局等の外部機関の研修を活用し計画的に研修を実施した。
- ・「業務改善努力に対する賞状の授与の実施について」に基づき、業務の推進に有益な考案を行った事例1件について表彰を行った。

【年度計画】

(3) 人材の確保・養成

ア 職員の採用については、センター業務を遂行する上で必要となる技術等に対応した試験区分の国家公務員採用試験合格者を中心として行う。

イ 種苗行政との連携並びに業務の高度化及び専門化に対応するため、行政部局、他の独立行政法人等との人事交流を計画的に実施する。

ウ 職員の技術水準及び事務処理能力の向上等を図るための研修等の受講、必要な資格の取得等を計画的に進め、人材の育成を図る。

エ センター業務の効率化やサービスの向上、業務の円滑な実施等に多大な貢献を行った職員に対しその功績を表彰する。

付表

表 1-1-1 UPOVが開催する会議への職員の派遣実績

組織名	国際会議名	派遣人数	開催地	開催時期
UPOV	TWV (野菜技術作業部会)	1	フランス	平成27年6月14日～19日
	TWA (農作物技術作業部会)	8	日本 (帯広)	平成27年7月5日～10日
	TWO (観賞植物及び林木技術作業部会)	2	イギリス	平成27年9月13日～19日
計		11		

表 1-1-2 栽培試験終了後の平均報告日数

	平成26年度	27年度
平均報告日数	82日	76日

注:平均報告日数は、当該年度に試験が終了したものについての試験終了日から農林水産省への報告までの平均日数である。

表 1-1-3 品種情報データベース入力実績

栽培試験業務管理システム(GAPS)	平成26年度	27年度	累計
品種情報(品種数)	5,524	4,891	12,423
保存品種情報(品種数)	5,994	733	7,146
栽培試験情報(件数)	144	135	765
種苗の入手先情報(件数)	5,419	4,775	11,745
定型情報データ(品種数)	4,514	4,318	9,656
画像情報(品種数)	6,791	4,043	11,569

注1:品種情報とは、品種に関する基本データ(マスター情報)である。

注2:保存品種情報とは、栽培試験に使用した対照品種等の保存場所、使用状況等の情報である。

注3:栽培試験情報とは、栽培試験の実施方法等の情報である。

注4:種苗の入手先情報とは、種苗提供元の住所、氏名、連絡先である。

注5:定型情報データとは、品種の特性データである。

注6:画像情報とは、種苗の写真を入力した品種のデータである。

表 1-1-4 栽培試験委託の公募案件数

	公募 案件数	公募対象植物種類	品種数	委託数	委 託 先	備 考
平成 26年度	6	えぞぎく種	5	0	応募なし	
		けいとう属	3	0	応募なし	
		コリウス属	2	0	応募なし	
		ストック種	3	0	応募なし	
		にちにちそう（旧ビンカ）種	10	0	応募なし	
		おうごんかずら種	1	0	応募なし	
	該当なし	(アルストロメリア属)	—	—		
		(ペンステモン属)	—	—		
		(稲種)	—	—		
		(コスモス属)	—	—		
		(ひやくにちそう種)	—	—		
		計	24	0		
27年度	2	けいとう属	1	0	応募なし	
		ステラ属	1	0	応募なし	公募対象へ追加
	該当なし	(アルストロメリア属)	—	—		出願なし
		(えぞぎく種)	—	—		
		(おうごんかずら種)	—	—		出願なし
		(コスモス属)	—	—		出願なし
		(コリウス属)	—	—		出願なし
		(ストック種)	—	—		
		(にちにちそう（旧ビンカ）種)	—	—		
		(ひやくにちそう種)	—	—		出願なし
	(ペンステモン属)	—	—		出願なし	
		(稲種)	—	—		
		計	2	0		

表 1-1-5 品種保護Gメンの配置

	平成26年度	27年度
本所	7 (3)	6 (2)
北海道中央	2 (2)	2 (2)
上北	2 (2)	3 (3)
八岳	2 (2)	2 (2)
西日本	3 (3)	3 (3)
雲仙	2 (2)	2 (2)
沖縄	2 (2)	2 (2)
合計	7農場20 (16) 名	7農場20 (16) 名

注：カッコ内の数値は併任で内数である。

表 1-3-1 種苗生産業務に要した経費及び単位当たり業務コスト

作物名	業務経費（千円）			単位当たり業務コスト（円）		
		人件費	物件費		人件費	物件費
ばれいしょ	893,624 (105.4)	661,008 (103.5)	232,617 (111.1)	12,772 (105.7)	9,720 (103.7)	3,052 (112.3)
さとうきび	167,150 (106.5)	125,177 (108.4)	41,794 (101.0)	59,534 (104.7)	44,594 (106.4)	14,939 (99.8)

注1：業務経費には、原原種生産に係る直接的経費のほか、①原原種に至るまでの無病化から培養系母本、基本ほまでの増殖、②各段階での無病性を確保するための厳格な品質管理、③隔離ほ場における病害虫進入防止や輪作ほ場の維持などの種苗生産業務に要した全ての経費を含む。

注2：単位あたり業務コストは、業務経費から副産物収入及び保険料収入を差し引いて生産計画数量で除したものである。

注3：業務経費及び単位当たり業務コストのカッコ内の数値は、対前年度比（%）である。

表 1-3-2 余剰原原種及び規格外品の販売実績等

(単位：袋、千円)

区分	平成24年度			25年度			26年度			27年度			
	数量	%	売上額	数量	%	売上額	数量	%	売上額	数量	%	売上額	
発 生 量	余剰	3,428	6.9	—	1,378	2.7	—	2,764	4.3	—	877	1.6	—
	規格外	46,249	93.1	—	48,912	97.3	—	61,562	95.7	—	52,850	98.4	—
	合計	49,677	100	—	50,290	100	—	64,326	100	—	53,728	100	—
販 売 量	原原種 (規格外のみ)	1,842	3.7	2,538	4,604	9.2	5,627	1,480	2.3	3,086	2,383	4.4	4,593
	一般種苗	8,836	17.8	10,310	5,299	10.5	5,549	4,139	6.4	5,038	5,305	9.9	4,754
	環境浄化用	3,383	6.8	3,325	4,293	8.5	4,074	5,246	8.2	4,958	6,268	11.7	5,344
	でん粉	26,232	52.8	3,452	34,303	68.2	4,137	45,730	71.1	6,400	28,269	52.6	3,075
	減耗・廃棄	9,384	18.9	—	1,791	3.6	—	7,731	12.0	—	11,503	21.4	—
合 計	49,677	100	19,626	50,290	100	19,387	64,326	100	19,482	53,728	100	17,766	

注1：環境浄化用は病害の発生リスクを低減させるため、原原種生産農場の周辺農家に配布しているものである。

注2：減耗・廃棄量は発生量から販売量を差し引いて算出したものである。

注3：ラウンドのため、合計と内訳が一致しない場合がある。

注4：平成27年度の数値は3月31日現在の値である。

表 1-5-1 経費削減及び効率化目標との関係

(単位：百万円)

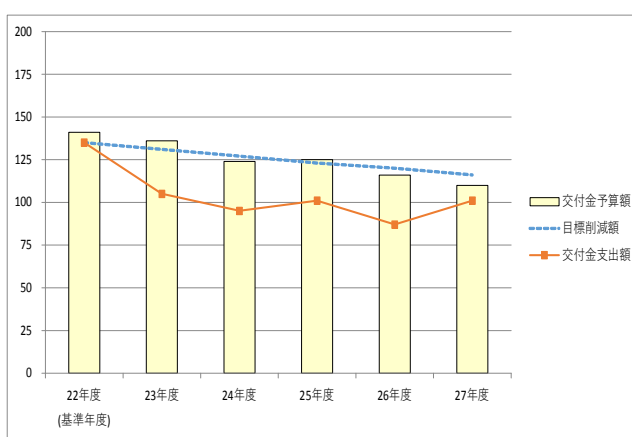
区 分		基準年度		当中期目標期間									
		平成22年度		平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
		金額	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
一般 管理費	予算額	327	308	94.3%	298	96.6%	292	98.1%	284	97.3%	276	97.1%	
	決算額	135	105	77.5%	95	90.7%	101	106.2%	87	86.7%	101	115.5%	
業務経費	予算額	288	280	97.3%	276	98.6%	273	98.9%	275	100.5%	272	98.9%	
	決算額	345	315	91.3%	322	102.1%	334	103.9%	255	76.4%	278	108.7%	

注 1：予算の区分に従い作成した決算報告書によるものであり、人件費は含まない。

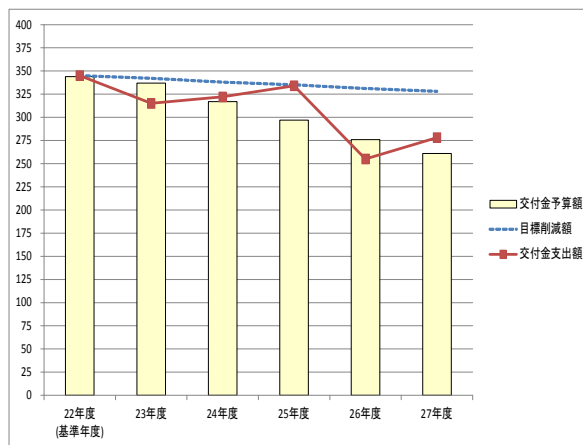
また、自己収入に係る経費は除いてある。

注 2：対前年度比欄のカッコ内の数値は、基準年度からの年平均削減率である。

注 3：平成23年度・24年度の予算額及び決算額は、23年度補正予算を除いてある。



一般管理費



業務経費

表 1-5-2 随意契約見直し計画の進捗状況

(単位：件、億円)

	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		比較増△減		20年度		22年5月	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	見直し計画		見直し計画	
													件数	金額	件数	金額
競争入札等	(76.9%)	(76.7%)	(79.5%)	(95.2%)	(82.2%)	(96.2%)	(81.8%)	(95.2%)	(76.9%)	(87.6%)	(106.4%)	(△4.9%)	(74.6%)	(87.2%)	(87.3%)	(94.6%)
	30	1.3	31	3.58	37	4.64	38	3.47	50	4.08	3	△0.21	47	4.29	55	4.66
企画競争・公募	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(△100%)	(△100%)	(1.6%)	(1.6%)	(1.6%)	(1.6%)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1	△0.08	1	0.08	1	0.08
競争性のある契約(小計)	(76.9%)	(76.7%)	(79.5%)	(95.2%)	(82.2%)	(96.2%)	(81.8%)	(95.2%)	(76.9%)	(87.6%)	(104.2%)	(△6.6%)	(76.2%)	(88.6%)	(88.9%)	(96.2%)
	30	1.30	31	3.58	37	4.64	38	3.47	50	4.08	2	△0.29	48	4.37	56	4.74
競争性のない随意契約	(23.1%)	(23.3%)	(20.5%)	(4.8%)	(17.8%)	(3.8%)	(18.2%)	(4.8%)	(23.1%)	(12.4%)	(100%)	(105.4%)	(23.8%)	(11.3%)	(11.1%)	(3.8%)
	9	0.39	8	0.18	8	0.18	7	0.17	15	0.59	0	0.03	15	0.56	7	0.19
合計	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(103.2%)	(△5.1%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
	39	1.69	39	3.77	45	4.82	45	3.64	65	4.67	2	△0.25	63	4.92	63	4.92

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増減欄は、平成27年度の見直し計画年度(20年度)増減及び伸率である。

表 1-5-3 一者応札の主な要因

	契 約 件 名	主 な 要 因
一般競争入	北海道中央農場、後志分場、胆振、十勝農場 電気供給契約	提供可能な業者が限られたため
	種苗管理センター本所健康診断等業務契約	提供可能な業者が限られたため
	種苗管理センターネットワーク管理運用支援 業務	提供可能な業者が限られたため
	種苗管理センター本所電気・機械設備運転保 守管理業務	保守対象機種の保守業務を実施できる業者が限られたため
	種苗管理センター本所電子複合機保守業務	保守対象機種の保守業務を実施できる業者が限られたため
	損害保険（自動車保険・賠償責任保険）	提供可能な業者が限られたため
	損害保険（財産保険）	過去の損害率が高いことから参加業者が限られたため
	種苗管理センター北海道3農場農薬購入契約	仕様に合致した農薬を期限内に納品できる業者が限られたため
	種苗管理センター上北農場肥料購入契約	仕様に合致した肥料を期限内に納品できる業者が限られたため
	種苗管理センター胆振農場ポテトハーベスタ ー交換購入契約	仕様に合致したポテトハーベスターを期限内に納品できる業者が 限られたため
	種苗管理センター北海道2農場産ばれいしょ 規格外売払単価契約	売払い可能な業者が限られたため

表 2-1-1 栽培試験実施計画作成点数 (単位：点数)

	平成26年度	27年度
農林水産省からの通知点数（A）	742	699
栽培試験実施計画作成点数（B）	742	699
B/A × 100（%）	100	100

注：委託契約で実施する点数を含む。

特殊検定は、1形質を1点でカウントした。

表 2-1-2① 栽培試験実施結果 (単位：点数)

	平成26年度	27年度
出願点数	979	941
資料調査点数	28	未確定
栽培試験及び現地調査点数	951	未確定
栽培試験実施計画作成点数	742	699
次年度以降実施予定点数	563	509
裁試験実施点数	831	733
（うち委託試験）	13（6県6機関、1法人）	14（6県6機関、3法人）
当該年度計画実施予定点数	179	190
前年度計画実施予定点数	673	581
種苗未提出等による取り止め	21	38
裁試験実施目標点数	687	666
目標達成率	121%	110%

注：栽培試験実施目標点数 = (前年度出願点数 - 資料調査点数) × 0.70

表 2-1-2② 農場別栽培試験実施点数 (単位：点数)

	本所	八岳農場	西日本農場	雲仙農場	合計	目標
平成26年度	112（うち委託13）	49	519	151	831	687
27年度	72（うち委託14）	83	440	138	733	666

表 2-1-3 新たに栽培試験の対象とした植物種類

	平成26年度	27年度
植物種類名	アメリカホドイモ種 おかとらのお種×のじとらのお種 グロキシニア ネマトントデス種×グロキシニア シルバティカ種 グロキシニア属 ジャコウソウモドキ種 ジャスティシア属 シレネ属 ストレプトカーパス属 グレートヘッドガーリック種 のあさがお種 ヘーベ属 まつばぼたん種 ユーホルビア属 らっきょう種 らっきょう種×ねぎ種 わすれなぐさ属	アルクトティス属 アルテルナンテラ ブラジリアナ種 かくとらのお種 ヘミジギア属
計	16種類	4種類

表 2-1-4 栽培・特性調査マニュアルの作成状況

経過	平成26年度		27年度	
	マニュアル名	計	マニュアル名	計
作成完了	エキナケア属 クレマチス属 じゅずさんご種 トマト種 (改正) ビデンス (せんだんぐさ) 属 ベラルゴニウム属 ホイヘラ (つぼさんご) 属 リプサリドプシス属 ロブラリア属 球根ベゴニア種 大豆種 (改正)	11	アクティノツス ヘリアンシ種 アスター (旧しおん) 属 (改正) アレナリア モンタナ種 オステオスペルマム属 (改正) オランダかいう属 カランコエ プロスフェルディアナ種 (改正) カリブラコア属 (改正) しば属 フクシア属 ふじうつぎ属 ペチュニア属 (改正) やまもそう属 ラナンキュラス属 ルクリア属	14
作成継続	アスター (旧しおん) 属 (改正) エラチオールベゴニア種 トルコぎきょう種 (改正) フクシア属 ラウアンドラ (ラベンダー) 属 ラナンキュラス属 リモニウム (旧スターチス) 属 (改正) ルクリア属	8	エラチオールベゴニア種 シクラメン属 ストック属 チューリップ属 とうがらし属 (改正) トルコぎきょう種 (改正) ヘデラ属 ラウアンドラ (ラベンダー) 属 リモニウム (旧スターチス) 属 (改正)	9

※平成27年度は、上記の栽培・特性調査マニュアル以外の特殊検定マニュアルとして、「しば属ラージパッチ抵抗性」、「しば属ヘルミントスポリウム菌による葉枯病抵抗性」、「しば属カーブラリア菌による葉枯病抵抗性」及び「トマト種タバコモザイクウイルスTm-1型抵抗性」を施行した。

表 2-1-5 対照品種保管点数の実施状況

		新規収集		廃棄		累計	
		種類数	点数	種類数	点数	種類数	点数
合計	平成26年度	80	614	38	301	204	6,641
	27年度	95	699	47	194	268	7,146
種子	平成26年度	36	186	23	137	141	4,458
	27年度	45	175	28	73	170	4,576
種菌	平成26年度	0	0	0	0	5	115
	27年度	0	0	0	0	5	115
栄養体種苗	平成26年度	50	428	15	164	85	2,068
	27年度	50	524	19	121	93	2,455

注1：累計種類数は、延べ種類数を数えているため、前年度の累計種類数に当該年度の新規収集種類数を足した数にはならない。

注2：累計点数（期末の保存点数）は、前年度累計点数から廃棄点数を引いた点数に当該年度の新規収集点数を足した数である。

表 2-1-6 種類別審査基準案の作成状況

経過	平成26年度		27年度	
	植物の種類	計	植物の種類	計
報告 済み	アサヒカズラ種「あさひかずら種」 アルブカ スピラリル種「アルブカ スピラリス種」 おへびいちご種「おへびいちご」 カクトラノオ種「かくとらのお種」 クフェア ラモシッシマ種「クフェア ラモシッシマ種」 はくさんはたざお亜種「はくさんはたざお亜種」 ハシドイ属「はしどい属」 びやくぶ種「びやくぶ種」 ピレア デプレッサ種「ピレア デプレッサ種」 ミゾホオズキ属「みぞほおずき属」 メセンブリアンセマム属クリスタリヌム種「メセンブリアンセマム属クリスタリヌム種」 リンデルニア クレイスタンドラ種「リンデルニア クレイスタンドラ種」	12	アリウム ホーランドイウム×アリウム カラタビ エンセ種「アリウム カラタヴィエンセ」 アルテルナンテラ ブラジリアナ種「アルテルナンテラ ブラジリアナ種」 センナ属「ハナセンナ種」 チューペロース種「チューペロース種」 ディスクディア ルスキフォリア種「ディスクディア ルスキフォリア種」 トラキメネ属コエルレア種「トラキメネ コエルレア種」 はうちわのき種「はうちわのき種」 バジル種×かみめぼうき種「バジル種、カミメボウキ種」 ハワーシア バディア×ハワーシア スプレнденス「ハワーシア バディア変種」 ぼたんいちげ種「ぼたんいちげ種」 ポンポンあざみ種「ポンポンあざみ種」 むらさきしきぶ属「むらさきしきぶ属」	12
検討 継続	アリウム ホーランドイウム×アリウム カラタビエンセ種 アルテルナンテラ ブラジリアナ種 エリカモドキ種 ディスクディア ルスキフォリア種 トラキメネ属コエルレア種 はうちわのき種	6	ウィブルヌム ランタナ種 エリカモドキ種 がまずみ種 たけしまきりんそう種 たまがさのき種 ベルセリア ラヌギノサ種 メノマンネングサ種	7

注：植物の種類は農林水産省より依頼された名称。「」内は種類別審査基準案報告書名

表2-1-7 出願品種の種子及び種菌の保存実績

		新規保管		返却・廃棄		累 計	
		種類数	点数	種類数	点数	種類数	点数
種 子	平成26年度	45	148	0	0	207	4,951
	27年度	53	162	0	0	213	5,113
種 菌	平成26年度	7	18	0	0	18	385
	27年度	5	13	1	1	18	397

注1：累計種類数は、延べ種類数を数えているため、前年度の累計種類数に当該年度の新規収集種類数を足した数にはならない。

注2：累計点数（期末の保存点数）は、前年度累計点数から廃棄点数を引いた点数に当該年度の新規収集点数を足した数である。

表2-1-8 栽培試験の継続が不可能となった品種の主な原因

植物種類	品種数	主な原因	対応
あじさい属	1	出願品種の特性（アルカリ性区不向き）	再試験
エキナケア属	3	出願品種の特性（種苗の形態）	再試験
ガザニア属	2	出願品種の種苗未提出	中止
カーネーション種	1	対照品種の類似度	再試験
カボチャ属	1	出願品種の特性	再試験
きく種	1	対照品種の類似度	再試験
	3	提出種苗の状態不良	中止
	2	出願品種の特性（現行の栽培試験の作型に不適）	再試験
シャスターデージー種	1	対象品種の生育不良	再試験
シュルンベルゲラ（旧ジゴカクタス）属	1	出願品種の特性（蕾が枯死し易い）	再試験
ステラ属	1	出願品種の特性（開花様式が違う）	再試験
ストック種	1	出願品種の特性（区別性の評価）	再試験
すみれ属	1	対照品種の類似度	再試験
ゼラニウム類	1	対照品種の類似度	再試験
タゲテス（マリーゴールド）属	1	葉害	再試験
つたばセラニウム属	1	対象品種の生育不良	再試験
つるれいし種	2	出願品種の特性（均一性の評価）	再試験
にちにちそう（旧ビンカ）種	1	対照品種の生育不良	再試験
ニューギニアインパチェンス類	1	対照品種の類似度	再試験
にんにく種	2	生育量不足	現地調査
バーベナ属	1	出願品種の特性（雨対策）	再試験
	1	出願品種の種苗未提出	中止
ばら属	1	出願品種の特性（均一性の評価）	再試験
	4	対照品種の類似度	再試験
	1	灰色かび病	再試験
ブラキスコメ属	1	出願品種の特性（土壌pHの管理）	再試験
プリムラ属	1	出願品種の特性（土壌湿度の管理）	再試験
ペチュニア属	1	対照品種の類似度	再試験
	2	出願品種の種苗未提出	中止
ペラルゴニウム グランディフロラム種	1	対照品種の類似度	再試験
ペロニカ属	1	出願品種の特性（初期生育管理）	再試験
ホイヘラ（つぼさんご）属	1	出願品種の特性（冬期間の温度管理）	再試験
むぎわらぎく（ヘリクリサム）属	1	出願品種の特性（開花調整）	再試験
やまのいも属	3	いもの形状不良	現地調査
ゆり属	2	炭そ病	中止
らっきょう種	1	対照品種の類似度	再試験

レタス種	5	生育量不足	再試験
合計	56		

表 2-1-9 栽培試験担当者研修の実績

研修名	目的	期間	対象者	人数
実務担当者研修	栽培試験を担当する職員の技術の向上を図るため、品種登録制度及びDUS判定等についての専門的知識・技術を付与する。	3日間（課題提出） （10月7日～9日）	栽培試験業務の経験が概ね1年以上3年未満の職員	5
審査基準作成研修	審査基準の作成に係る専門的知識を付与し、DUSテストに係る総合的能力の向上を図る。	10ヶ月 （6月～翌年3月） うち集合研修は5日間 （5月10日～14日）	中堅職員	3
実施責任者養成研修	栽培試験業務に携わる中級職員に対し、栽培試験実施責任者としてのDUSテストに係る総合的能力を付与する。	4日間（課題提出） （9月1日～4日）	中堅職員	3

表 2-1-10 Q&A（よく寄せられる質問）掲載数

	追加項目数	追加した内容
第2期（平成18年～22年度）	29項目	侵害状況記録2、品種類似性試験3、仮保護1 業としての解釈2、品種登録3、育種利用1 自家増殖5、先育成3、従属品種2、育成者権7
23年度	4項目	仮保護1、品種登録1、自家増殖1、品種登録表示1
24年度	3項目	品種の利用2、権利消尽1
25年度	1項目	育成者権1
26年度	3項目	品種の利用1、仮保護1、従属品種1
27年度	2項目	育成者権2
累 計	42項目	

表 2-1-11 依頼に基づく講演の実績

	平成26年度	27年度
講演場所	8回	8回
参加者数	303名	274名

表 2-1-12 相談件数

		平成26年度	27年度
育成者権の侵害に関する相談	食用作物	2	1
	工芸作物	1	2
	野菜	2	2
	果樹	4	5
	草花類	7	17
	鑑賞樹	2	3
	林木	0	0
	きのこ類	1	4
	合計	19	34
育成者権の活用に関する相談		173	181
新品種の保護・活用に関する相談（6次産業化の促進）		0	0
在来品種の活用に関する相談（6次産業化の推進）		7	7
合 計		199	222

表 2-1-13 品種類似性試験依頼件数

	平成26年度	27年度
特性比較	0	0
比較栽培	2	0
DNA分析	2	0
合計	4	0

表 2-1-14 DNA分析が可能な種類

導入した年度	種 類
第1期（平成15～17年度）	いぐさ、いちご
第2期（平成18～22年度）	おうとう、茶、白いんげんまめ、日本なし、小豆
23年度	—
24年度	—
25年度	ひまわり
26年度	とうもろこし、カーネーション
27年度	りんご、ばれいしょ、パインアップル

表 2-1-15 侵害状況記録及び寄託の実績

		平成26年度	27年度
侵害状況記録	草花		
	草花類	0	1
	果樹	0	0
	工芸作物	0	0
	きのこ類	0	1
	計	0	2
寄 託	草花類	14 (12)	8 (6)
	工芸作物	0 (0)	0 (0)
	きのこ類	6 (6)	6 (2)
	計	20 (18)	14 (8)

注：カッコ内の数値は、寄託期間が更新されたもので内数である。

表2-1-16 登録品種DNAデータベースの作成実績

植物の種類	いちご	おうとう	茶	日本なし	小豆	ひまわり	とうもろこし	計
第2期 (平成18~22年度)	75品種	24品種	49品種	27品種	28品種	—	—	203品種
23年度	22品種	—	—	—	—	—	—	22品種
24年度	—	—	3品種	17品種	—	—	—	20品種
25年度	18品種	—	—	—	—	—	—	18品種
26年度	—	—	—	8品種	—	13品種	—	21品種
27年度	—	4品種	—	—	—	—	18品種	22品種
累 計	115品種	28品種	52品種	52品種	28品種	13品種	18品種	306品種

表2-1-17 登録品種等の標本・DNAの保存数

		委託事業分			独自収集分		
		凍結乾燥標本	さく葉標本	抽出DNA	凍結乾燥標本	さく葉標本	抽出DNA
第2期 (平成20~22年度)	保存	1,779	1,144	136	357	160	6
	廃棄	465	420	21	0	0	0
23年度	保存	515	404	21	47	37	0
	廃棄	62	62	3	0	0	0
24年度	保存	449	340	6	96	52	0
	廃棄	44	39	1	0	0	0
25年度	保存	488	398	15	63	56	6
	廃棄	21	19	0	0	0	0
26年度	保存	436	385	9	8	0	0
	廃棄	23	16	0	0	2	6
27年度	保存	464	240	8	8	0	0
	廃棄	29	29	1	0	0	0
合 計	保存	4,131	2,911	195	579	305	12
	廃棄	644	585	26	1	2	6
累計点数		3,487	2,326	169	578	303	6

注：累計点数（最終的な保管点数）は、合計の保存点数から廃棄点数を差し引いた点数である。

表2-1-18 東アジア植物品種保護フォーラムからの要請に基づく専門家の派遣実績

派遣国	研修名	人 数	開催時期
マレーシア	アカシアの審査基準の国際調和に関するミーティング	1	9月7~12日
タイ	品種保護制度の運営状況調査	1	11月8~14日
マレーシア	イネのDUS試験研修	1	11月22~28日
合 計		3	

表2-1-19 東アジア植物品種保護フォーラムからの要請に基づく受入実績

案 件	派遣元	人 数	開催期間
PVP当局者来所(スタディーツアー)	インドネシア	2	10月26日
中国林業局からの来所	中国	10	3月29日
合 計		12	

表 2-2-1 ① 指定種苗の表示検査実績

種 類	平成26年度		27年度	
	検査点数	不完全表示点数	検査点数	不完全表示点数
食用作物種子	14,112	33 (0.2%)	14,485	0 (0.0%)
花き種子	1,354	0 (0.0%)	1,325	0 (0.0%)
苗もの：食用作物	176	33 (18.8%)	220	32 (14.5%)
苗もの：花き	1	0 (0.0%)	5	0 (0.0%)
合 計	15,643	66 (0.4%)	16,035	32 (0.2%)

表 2-2-1 ② 指定種苗の表示検査実績（農場別）

（単位：点数）

	本所	北海道中央農場	上北農場	西日本農場	雲仙農場	沖縄農場	合計
平成26年度	9,405	1,215	—	3,672	1,181	170	15,643
27年度	9,222	993	720	3,698	1,222	180	16,035

表 2-2-2 ① 指定種苗の集取点数及び発芽検査実績

（単位：点数）

検査時期	平成26年度		27年度	
	集取点数	検査点数	集取点数	検査点数
前 期	1,481	1,481 (44)	1,454	1,454 (49)
後 期	1,577	1,577 (39)	1,625	1,625 (48)
合 計	3,058	3,058 (83)	3,079	3,079 (97)

注 1：カッコ内は表示発芽率に満たなかった点数

注 2：前期は秋蒔き用種子の検査、後期は春蒔き用種子の検査

表 2-2-2 ② 指定種苗の集取点数（農場別）

（単位：点数）

	本所	北海道中央農場	上北農場	西日本農場	雲仙農場	沖縄農場	合計
平成26年度	1,731	224	—	834	254	15	3,058
27年度	1,712	201	50	849	252	15	3,079

表 2-2-2 ③ 指定種苗の発芽検査実績（農場別）

（単位：点数）

	本所	北海道中央農場	西日本農場	合計
平成26年度	3,058	—	—	3,058
27年度	3,079	—	—	3,079

表 2-2-3① 指定種苗の病害検査実績

(単位：点数)

病害の種類	平成26年度	27年度		
		前 期	後 期	合 計
にんじん黒斑病	85 (11)	51 (10)	46 (8)	97 (18)
えんどう褐斑病・褐紋病	42 (7)	48 (4)	—	48 (4)
いんげんまめ炭そ病	57 (2)	28 (0)	39 (2)	67 (2)
ゆうがおつる割病	12 (0)	—	13 (0)	13 (0)
合 計	196 (20)	127 (14)	98 (10)	225 (24)

表 2-2-3② 指定種苗の病害検査実績（農場別）

(単位：点数)

	本所	北海道中央農場	西日本農場	合計
平成26年度	196	—	—	196
27年度	225	—	—	225

表 2-2-4① 指定種苗の品種純度検査実績

平成26年度		27年度	
種 類	検査点数	種 類	検査点数
かぶ	30 (1)	みつば	10 (0)
在来なたね	22 (0)	キャベツ	25 (0)
そらまめ	7 (0)	いんげんまめ	21 (0)
はくさい	27 (1)	おくら	11 (0)
アスパラガス	12 (検査中)	めキャベツ	4 (0)
トマト	6 (0)	ねぎ	18 (0)
しゅんぎく	17 (0)	えんどう	20 (1)
えだまめ	20 (0)	かぶ	27 (1)
パセリ	6 (0)	はくさい	33 (0)
ごぼう	3 (0)	きゅうり	10 (検査中)
とうもろこし	21 (0)	たまねぎ	8 (検査中)
合 計	171 (検査中)	合 計	187 (検査中)

注：カッコ内は、検査が終了したもののうち、指定種苗の生産等に関する基準に満たなかった点数

表 2-2-4② 指定種苗の品種純度検査実績（農場別）

	北海道中央農場	西日本農場	合計
平成26年度	59	112	171
27年度	46	141	187

表 2-2-5 指定種苗の遺伝子組換え種子検査実績

年 度	とうもろこし	
	配列の種類	検査点数
平成26年度	—	—
27年度	—	—

注：26年度以降は農水省の指示で検査を実施していない

表 2-2-6 遺伝子組換え種子モニタリング実績

	とうもろこし	えだまめ
平成26年度	36	12
27年度	36(検査中)	12(検査中)

表 2-2-7 I S T A 熟練度試験の結果

(1) 種子検査

ROUND	検査の種類及び結果				
	純潔検査	発芽試験	異 種 種 子 の 同定	混合種子	含水量測定
15-1 ダイズ	—	A	—	—	A
15-2 アカクローバー	A	A	A	—	—
15-3 イネ	A	A	A	—	—

注：評価は、A、B、C、BMP (below minimum performance) の4段階である。

(2) 遺伝子組換え種子検査

ROUND	検査の種類及び結果	
	定性検査	定量検査
20 とうもろこし	—	—

注1：評価は、A、B、C、BMP (below minimum performance) の4段階である。

注1：ROUND20についてはサンプル未着

表 2-2-8 依頼検査の結果

(1) 種子検査の実績

種 類	平成26年度		27年度	
	件数	点数	件数	点数
国内種子検査	240(0)	1,002(0)	281(0)	1,249(0)
国際種子検査	164(0)	354(0)	173(0)	416(0)
合計	404(0)	1,356(0)	454(0)	1,665(0)

注：カッコ内は50日以内に報告できなかった数である。

(2) 放射性物質検査の実績

証明の種類	件数	点数
種子	4(0)	6(0)
植物体	1(0)	9(0)
土壌	0	0
合 計	5(0)	15(0)

注1：カッコ内は50日以内に報告できなかった数である。

注2：件数は重複有り

(3) 生産履歴証明の実績

証明の種類	件数	点数
現地調査	0	0
裏付け証明	18(0)	28(0)
書類調査	0	0
合計	18(0)	28(0)

注：カッコ内は50日以内に報告できなかった数である。

表2-2-9 ECナショナルカタログ登録品種に係る検査実績

	平成26年度	27年度
記録の作成及びサンプルの保管検査	5業者12種類	3業者13種類
事後検定	13種類58品種	11種類70品種

注：27年度の点数は見込み点数

表2-3-1 原原種の需要量と供給量

	原原種等 需要数量	原原種等生 産計画数量 A	原原種等 生産数量 B	生産計画 達成率 B/A	原原種等 申請数量 C	原原種等 配布数量 D	申請数量 充足率 D/C	販売価格 (円)
27年秋植用ばれいしょ原原種(袋(20kg))	2,477 (2,702)	2,790 (2,665)	2,575 (3,964)	92.3 (148.7)	2,348 (2,355)	2,342 (2,355)	99.7 (100.0)	2,849 (2,849)
28年春植用ばれいしょ原原種(袋(20kg))	62,572 (63,360)	65,215 (65,497)	66,784 (68,709)	102.4 (104.9)	60,435 (58,941)	60,334 (58,941)	99.8 (100.0)	2,849 (2,849)
28年秋植用ばれいしょ原原種(袋(20kg))	2,384 (2,477)	2,680 (2,790)	— (2,575)	— (92.3)	— (2,348)	— (2,342)	— (99.7)	2,849 (2,849)
27年夏植用さとうきび原原種(千本)	1,271 (1,235)	1,502 (1,459)	1,215 (1,235)	80.9 (84.6)	1,145 (1,040)	1,145 (1,040)	100.0 (100.0)	1,410 (1,410)
28年春植用さとうきび原原種(千本)	1,045 (1,037)	1,305 (1,296)	1,091 (849)	83.6 (65.5)	1,010 (849)	1,010 (849)	100.0 (100.0)	1,410 (1,410)
28年夏植用さとうきび原原種(千本)	1,236 (1,271)	1,461 (1,502)	— (1,215)	— (80.9)	— (1,145)	— (1,145)	— (100.0)	1,410 (1,410)

注1：ばれいしょ原原種申請数量及び配布数量には特別種苗及び年度を越えての追加申請配布分を含む。

注2：28年春植用ばれいしょ及び28年春植用さとうきび原原種は配布中のため見込数量である。(6月上旬に確定予定)

注3：28年秋植用ばれいしょ及び28年夏植用さとうきび原原種は栽培中である。(11月中旬に確定予定)

注4：カッコ内は、前年度実績である。

表2-3-2 病害罹病率、萌芽率及び発芽率

	収穫直前の検定における 病害罹病率(%)	配布した原原種の 萌芽率及び発芽率(%)
27年秋植用ばれいしょ原原種	0.000	94.7
28年春植用ばれいしょ原原種	0.000	99.6
27年夏植用さとうきび原原種	0.000	95.6
28年春植用さとうきび原原種	0.000	95.8

注：病害罹病率(%)及び萌芽率・発芽率はセンター全体での平均値である。

表 2-3-3 27年度改善計画における改善事項の例

作物名	指摘事項	改善事項の例
ばれいしょ	<ul style="list-style-type: none"> ・品種によって、萎びや腐敗が多く、萌芽も不良であった。 ・品種によって、ウイルス病の罹病率が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適期の栽培管理、栽培期間確保及び適切な施肥量（窒素分）により熟度を高め、丁寧な収穫作業の遵守し、適切な風乾管理を実施するとともに、選別では適切な流量調整を行うなど、選別体制を強化する。 ・生育期間を通じて病害虫防除と病株・異常株等の抜取を徹底するとともに、農場周辺の環境浄化対策として種ばれいしょの更新について協力依頼を行う。
さとうきび	<ul style="list-style-type: none"> ・多少の発芽不良、メイチュウ被害がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・選別を徹底するとともに、早期配布に努め、輸送中の損傷を軽減させるよう、苗の取扱いについて情報提供や注意喚起を行う。また、メイチュウ対策として、フェロモントラップによる発生予察に努めるとともに、雑草対策を強化し、メイチュウの発生が確認された場合は速やかに薬剤防除を実施する。

表 2-3-4 アンケート結果

農協等向アンケート				
	回答 農協等数	送付 農協等数	回収率	総合評価
春植用ばれいしょ	79 (78)	80 (79)	98.8% (98.7%)	3.5 (3.8)
秋植用ばれいしょ	19 (18)	20 (20)	95.0% (90.0%)	4.2 (4.3)
春植用さとうきび	44 (45)	45 (43)	97.8% (104.7%)	4.2 (4.5)
夏植用さとうきび	44 (48)	47 (46)	93.6% (104.3%)	4.3 (4.3)
全 体	186 (189)	192 (188)	96.9% (100.5%)	

注：カッコ内の数値は、26年度実績である。

注：送付農協あたり複数の支所から回答があるため、回収率が100%を超える場合がある。

表 2-3-5 ばれいしょ原原種についての主なクレームの内容と対応

内 容	対 応
出芽不良及び萌芽不良（2件）	貯蔵中に塊茎の減耗が進んだことで活性の低下が生じた、もしくは急激な温度変化により休眠異常を生じた可能性があることを説明し、このうち塊茎の熟度不足が起因と考えられるものについては備蓄品から補填配布して対応した。
貯蔵中の腐敗（2件）	収穫や選別時に生じた傷等から侵入した菌類によるものと説明し、発症塊茎については除去するよう依頼した。また、除去により発生した不足分については備蓄品から補填配布して対応した。

表 2-5-1 調査研究成果の発表等

区 分	講演・論文等の名称	氏 名	学会・書誌等の名称 及び掲載ページ
学会での発表	品種識別技術のマニュアル化とその妥当性評価について	成田知聡、後藤洋、木村鉄也、奈島賢児*、押野秀美*、國久美由紀*、寺上伸吾*、西谷千佳子*、山本俊哉*	日本DNA多型学会（2015年11月）
	ジベレリン処理したバレイショ・ミニチューバーの圃場での生育と収量	不破秀明、天野克幸、岩間和人*	平成27年度日本育種学会・日本作物学会北海道談話会（2015年12月）
	ジャガイモ黒あし病菌を土壌からPCRで検出するための増菌方法	青野桂之、中山尊登*、藤本岳人*、佐山充*、大木健広*、眞岡哲夫*	第69回北日本病害虫研究発表会（2016年2月）
	PCR-マイクロプレートハイブリダイゼーション法を用いたジャガイモ黒あし病菌の土壌からの検出	中山尊登*、青野桂之、藤本岳人*、大木健広*、佐山充*、眞岡哲夫*	
	<i>Pectobacterium carotovorum</i> subsp. <i>brasiliensis</i> によるジャガイモ黒あし病の発生（病原追加）	藤本岳人*、安岡眞二*、青野桂之、佐山充*、中山尊登*、大木健広*、眞岡哲夫*	平成28年度日本植物病理学会大会（2016年3月）
学会誌等に 掲載された 論文等	種苗法における育成者権の保護・強化～果樹におけるDNA品種識別技術導入の取り組み	木村鉄也、成田知聡	果実日本 Vol.71（2016年3月）82-84

注：氏名の*印は、種苗管理センター以外の者である。

表 2-5-2 JICAからの要請に基づく専門家の派遣実績

	派遣目的	派遣内容	人 数	派遣期間
キルギス	「キルギス国の輸出のための野菜種子生産振興プロジェクト運営指導調査(種子検査)」調査団派遣	輸出のための野菜種子生産振興プロジェクト運営指導調査(種子検査)に係る調査	1	7月25日～8月2日
インド	「インド国ジャガイモ収穫機普及・実証事業」への協力に係る派遣	機械化に即したジャガイモ栽培体系の指導、普及活動への協力(第1回調査)	1	11月6～12日
スリランカ	「スリランカ・認証野菜種子生産システム強化プロジェクト短期派遣専門家(種子病理検査室運営)短期専門家派遣	短期派遣専門家として種子病理検査室運営に関する指導	1	12月10日～1月9日
スリランカ	「スリランカ・認証野菜種子生産システム強化プロジェクト短期派遣専門家(種子病理検査)短期専門家派遣	短期派遣専門家として種子病理検査に関する指導	1	12月17日～1月16日
インド	「インド国ジャガイモ収穫機普及・実証事業」への協力に係る派遣	機械化に即したジャガイモ栽培体系の指導、普及活動への協力(第2回調査)	1	2月7～23日
合 計			5	

表 2-5-3 その他の要請に基づく職員の海外派遣実績

案 件	派遣先	派遣者	派遣期間
台湾TSIPSからのSeed festival への招へい	台湾	病害検査課長	11月23～29日
ベトナム「トマトのDUS試験研修」研修講師として派遣	ベトナム	雲仙農場調査員	11月29日～12月4日

表 2-5-4 JICAからの要請に基づく研修の受入実績

案 件	派遣元	人 数	開催期間
集団研修「小農支援のための野菜栽培技術とマーケティング手法」コース	アフガニスタン、イラク、ラオス、ネパール、サモア、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、東ティモール、トンガ及びベトナム (11カ国)	12	6月3日
集団研修「農業生産システム強化のための種苗の品質管理制度」コース	マレーシア、カンボジア、ラオス、ベトナム、スリランカ、ミャンマー、エチオピア、ブルキナファソ及びインドネシア (9カ国)	10	6月15日～9月11日
ブルキナファソ国別研修「ゴマ栽培分野C/P研修」コース	ブルキナファソ	5	8月5日
集団研修「アフリカ地域市場志向型農業振興(普及員)」コース	カメルーン、エチオピア、ケニア、レソト、マラウイ、ルワンダ、南スーダン、スーダン、ウガンダ、ジンバブエ (10カ国)	12	8月7日
スリランカ国別研修「種子病理」コース	スリランカ	1	10月4日～11月7日
スリランカ国別研修「植物病理」コース	スリランカ	1	10月23日
キルギス国別研修「種子検査」コース	キルギス	2	11月10日～19日
キルギス国別研修「輸出に向けた野菜採種技術・採種組織の強化」コース	キルギス	10	12月7日
合 計		53	

表 2-5-5 その他の要請に基づく研修等の受入実績

案 件	派遣元	人 数	開催期間
台湾TSIPS研究員来所	台湾	1	9月7日～11日
合 計		1	

表2-6-1 遺伝資源業務実施状況

		計 画	実 績	達成率
栄養体保存点数		11,285点 (11,257点)	11,268点 (11,235点)	99.8% (99.8%)
	うち二重保存点数	—	2,560点 (2,773点)	—
種子再増殖点数		710点 (755点)	704点 (744点)	99.2% (98.5%)
特 性 調 査	一次特性 調査項目	12,655点 (11,195点)	11,648点 (11,156点)	92.0% (99.7%)
	二次特性 調査項目	155点 (245点)	152点 (279点)	98.1% (113.9%)
	三次特性 調査項目	581点 (481点)	538点 (481点)	92.6% (100.0%)
	計	13,391点 (11,921点)	12,338点 (11,916点)	92.1% (100.0%)
小麦及び大麦播性調査		3,000点 (3,000点)	3,285点 (3,000点)	109.5% (100.0%)

注：カッコ内の数値は、26年度実績である。

表3-1 一括調達の実績

年度	件数	契約金額（千円）	機器名等
平成23	6	30,891	損害保険、パソコン等
24	3	21,952	農薬、肥料等
25	4	15,670	損害保険、パソコン等
26	6	38,725	損害保険、農薬等
27	4	37,858	損害保険、農薬等

表3-2 中古農業機械使用導入実績

年度	件数	契約金額（千円）	機器名
平成23	1	195	ハンマー型草刈機
24	0	0	
25	0	0	
26	0	0	
27	0	0	

表3-3 レンタル実績

年度	件数	契約金額（千円）	機器名
平成23	18	2,806	フォークリフト、バックホー等
24	14	2,907	フォークリフト、ホイルローダー等
25	18	2,451	フォークリフト、ホイルローダー等
26	15	2,756	フォークリフト、ホイルローダー等
27	22	3,692	フォークリフト、ホイルローダー等

表3-4 管理換実績

年度	機械名	引渡元	受入先	取得予想金額(千円)
23	リバーシブルプラウ	八岳農場	孺恋農場	935
	ホイルトラクタ	八岳農場	孺恋農場	683
	ポテトハーベスタ	八岳農場	孺恋農場	4,172
	ポテトハーベスタ	八岳農場	孺恋農場	120
	23年度計4件			5,910
24	ブルドーザ	八岳農場	胆振農場	518
	ロータリーハロー	中央農場	胆振農場	546
	蒸気土壤消毒器	中央農場	胆振農場	281
	ブームスプレーヤー	八岳農場	孺恋農場	2,338
	エライザ搾汁機	八岳農場	雲仙農場	108
	振とう恒温槽	本所	胆振農場	128
	高圧蒸気滅菌器	本所	中央農場	119
	ディスクハロー	八岳農場	孺恋農場	73
	フロントウエイト	八岳農場	孺恋農場	122
24年度計9件			4,235	
25	播種機	西日本農場	雲仙農場	770
	土壌作物体総合分析装置	孺恋農場	西日本農場	2,699
	25年度計2件			3,469
26	馬鈴薯選別プラント自動秤量機	八岳農場	孺恋農場	130
	26年度計1件			130
27	実績なし			